

# タイ

タイ王国

面積 51万4000 km<sup>2</sup>

人口 4813万人 (1981年央)

首都 バンコク (正式名はクルンテープ・マハーナコン)

言語 タイ語 (ほかにラオ語, 中国語, マレー語)

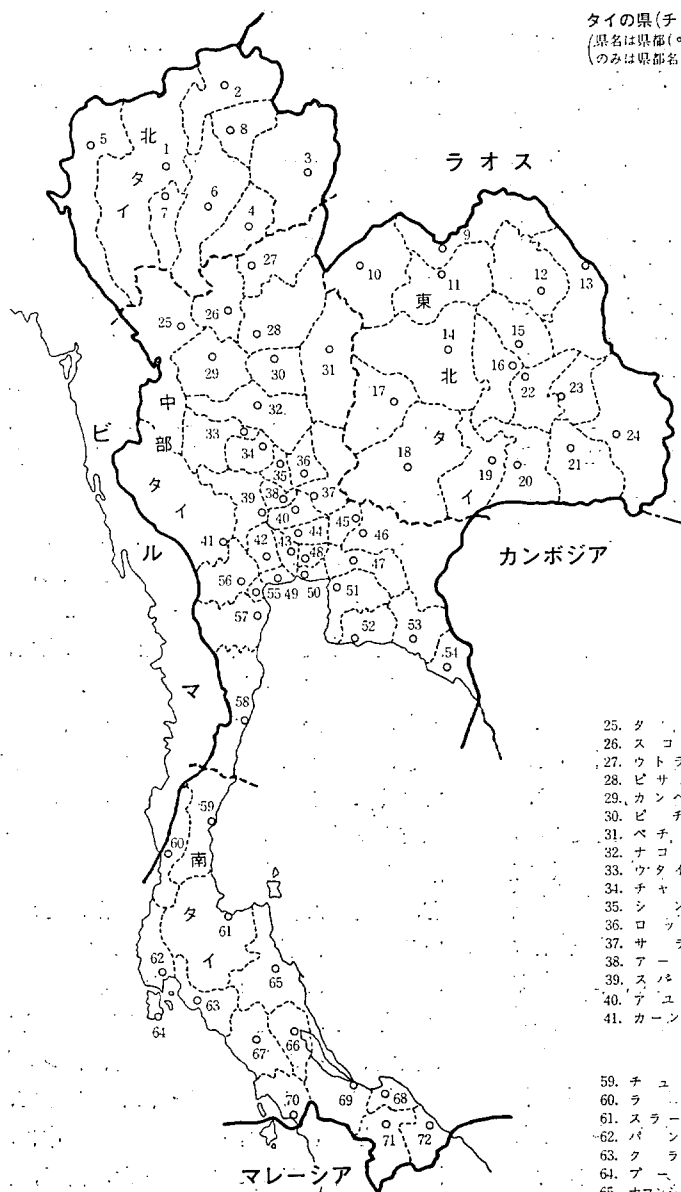
宗教 仏教 (ほかにイスラム教)

政体 立憲君主制

元首 プミポン・アドゥーンヤデート国王

通貨 バーツ

(1米ドル=23.00バーツ, 1982年中)



タイの県(チャンワット)名  
(県名は県都(○印)名と同じ。ただし48のプラナコン  
(のみは県都名がクルンテープ、即ちバンコクである。)

## (北タイ)

1. チェンマイ
2. チェンラーイ
3. ナー
4. プレ
5. メーホー
6. ランパーン
7. ランブーン
8. パヤオ

## (東北タイ)

9. ノーンカーイ
10. ルー
11. ウドンターニー
12. サコンナコン
13. ナコンパノム
14. コーンケン
15. カーラシン
16. マハーサーカーム
17. チャヤブーム
18. ナコンラーチャシーマー  
(コーラート)
19. プリラーム
20. スリ
21. シーサケート
22. ローイエット
23. ヤソートン
24. ウボンラーチャターニー

## (中部タイ)

25. ダーク
26. スコータイ
27. ウトラディット
28. ビサスローク
29. カンペンベツ
30. ビチャット
31. ペチャブーン
32. ナコンサワン
33. ウタイターニー
34. チャイナード
35. シンブリー
36. ロップブリー
37. サラブリー
38. アーンター
39. スパンブリー
40. プユタヤ
41. カーンチャナブリー
42. ナコンパトム
43. ノンブリー
44. パトムターニー
45. ナコンナーヨク
46. プラーチンブリー
47. チャチュンサオン
48. プラナコン
49. サムトサーコン
50. サムトラーカーン
51. チョンブリー
52. ラヨーン
53. チャンタブリー
54. ドラート
55. サムトソングラム
56. ラーチャブリー
57. ペブリー
58. プラチュワブリー

## (南タイ)

59. チュムボン
60. ラン
61. スラターニー
62. パンガ
63. クラビー
64. プーケット
65. ナコンシタマラート
66. バッタラン
67. トラン
68. バッタニー
69. パンクラー
70. サトゥ
71. ヤラ
72. ナラティワート

# 1982年のタイ

## 激化した軍内部の権力闘争

平塚大祐

### はじめに

1982年のタイ政治は、83年総選挙をめぐる展開された。このなかで82年6月、7月と2度にわたる軍部による改憲阻止は、下院の権限が強まり、政党により国会が支配されるのを阻止するためのものであった。軍内部では陸軍主流派と国軍最高司令部主流派との熾烈な権力闘争が展開され、これが陸軍主流派が83年春に企てた上院の権限を温存するための改憲は失敗につながっていく。政府軍によるタイ共産党掃討作戦により、タイ共産党の勢力は弱化した。外交では政府が努力してきた反越3派による連合政府が樹立したが、与野党、軍部から政府のカンボジア方針に対し批判の声が出た。経済は、インフレが鎮静、貿易収支赤字は縮小したが、その反面、経済成長率は4.2%の低成長にとどまった。

### 国内政治

●軍部による改憲阻止 1982年内に軍部は二つの現行憲法改正法案を阻止した。国会において軍部が二つの重要法案を否決に追い込んだことは、軍部が公然と政治に介入し、軍部が考えている「タイ式民主政治」を行動に現わしたものと見て注目される。しかし、それ以上に注目される点は、二つの改憲阻止は過去数年間タイ政治を左右してきた陸軍が主導したものではなく、国軍最高司令部主流派が陸軍主流派との権力闘争のために画策した色彩が強い点である。

まず、選挙関連修正法案が6月25日に否決されている。上記の修正法案は、政府修正法案であり、(1)選挙区制度を全県1区制(バンコクは3区)から多数区制に変更する、(2)投票表記を政党名表

記から個人名表記に変更する、(3)立候補者は強制的に政党に加入しなければならない、下院議員が所属政党を離脱した場合には60日以内に他政党に入党しなければ議員資格を失う、というものである。修正法案は6月25日に行なわれた最終読会で賛成258、反対33、棄権119で、規定過半数を下回り、否決されたのである。

また、下院特別委員会が草案した憲法修正案も、7月9日の国会議決で否決された。同法案は、(1)国会議長は下院議長が務め、国会副議長は上院議長が務める、(2)上院議員数は下院議員数の半数以下とする、(3)首相は下院議員の中から選出され、閣僚数は29人以内とする、(4)新内閣は所信表明を行ない、国会で過半数以上の支持を得なければならない、などを織り込んだ修正法案であった。

両修正法案が最終的に否決された原因は、現役軍人を中心とした上院議員が多数欠席、あるいは棄権票を投じたからであった。特に6月25日には政府重要法案が否決されたということで、プレム政権は危機に直面した。否決直後、国軍最高司令部および陸・海・空3軍のトップは緊急会議を開き、軍部はこれまでどおりプレム政権を支持していくことを確認しているし、バンコクの主力部隊である陸軍第1師団が全面警戒体制をとるほか、その他県でも一部部隊が警戒体制を敷くなど、緊迫した情勢となったことが、それを示している。さらに翌日の6月26日には、最終読会前日の6月24日にサーイユット国軍最高司令官が上院議員を集め、憲法修正案を否決するという態度を決定し、その上院決定が事前にプレム首相に報告されていたことが明るみに出たことで、事態は一層厳しいものになった。6月26日中に、民主党は内閣退陣を迫っている。また、同日、タイ軍使節団団長として中国を公式訪問する予定であった

プラユット陸軍司令官は、プレム首相から訪中を中止するように指示されている。

なぜ、サーイユット国軍最高司令官が中心とする軍部が改憲阻止に動いたかについては、アナリストの間での見方は一致している。両法案が可決されれば、下院の国会支配を強め、83年選挙後には軍部が支持するプレム首相が軍の代表者として首相を続けることを不可能にするからである。しかし、これとは別にサーイユット国軍司令官にはそれなりの計算があったものとみられる。というのは、当時、次期陸軍司令官候補の最右翼にいたアーティット陸軍司令官補佐は渡米中であり、アーティット陸軍司令官補佐の妨害を受けずに、軍人ナンバー・ワンとしての基盤を確立し、今後の政治に影響力を残す格好の機会であったからである。

●**軍内部の権力闘争** 軍内部の対立は、81年4月にクーデターという形で一気に露呈したが、いまだに解消できていない。現在の軍内部の対立はアーティット陸軍大将を中心に展開している。その一つは、陸軍内部の対立で、アーティット派と反アーティット派という対立である。もう一つは、アーティットを中心とする陸軍主流派とサーイユット国軍最高司令官を中心とする国軍最高司令部主流派との権力闘争である。

前者の陸軍内部内での対立抗争は82年9月の定例人事異動発表前に露呈している。82年9月末で停年退官となるプラユット陸軍司令官の後任については、アーティット陸軍司令官補とパモイ陸軍参謀長が有力視されていたが、陸軍内部にはアーティット大将が陸軍司令官に就任することで不利になるグループがいた。彼らは、アーティット大将が政治的野望をもち、首相の座を目指しているという悪評を流している。それだけでなく、明らかにアーティット大将の陸軍司令官就任を邪魔しようとしたと思われる事件が数多く発生している。7月16日にはロップリー県でM-72型対戦車ロケット砲がプレム首相の乗っていた自動車に向けて発射された「首相暗殺未遂事件」が起きている。8月15日にはプレム首相官邸内にM26型手りゅう弾が投げ込まれた。さらに、定例人事異動発表前日の9月9日には、国防省で強力な時限爆弾

が爆発している。これら一連の事件は、アーティット大将が陸軍司令官に就任した場合、不利になる軍人グループによる行動であり、国防相を兼務するプレム首相への警告であったと理解できる。

人事異動の結果、注目の陸軍司令官にはアーティット陸軍司令官補佐が昇進、陸軍副司令官にはパモイ陸軍参謀長の直属の部下で同参謀長と同期組のスエブ陸軍副参謀長が抜てきされ、パモイ陸軍参謀長は留任した。また、陸軍司令官補佐にはパトム陸軍副参謀長とティエンチャイ領土防衛部部長がそれぞれ昇進した。この2人は、アーティット新陸軍司令官が最も信頼している軍人である。さらに、重要ポストの一つである第1軍管区司令官にはアーティット派のパット第1軍管区副司令官が昇進し、ハーン第4軍管区司令官をはじめとするその他の軍管区司令官は留任した。その他、注目される人事としては、アーティット派のチャワリット陸軍作戦部長が作戦参謀長補佐に昇進した。今回の人事異動では新たに7人の陸軍少将が生まれたが、このうちの3人はアーティット体制の基盤を形成している若手軍人グループの一員である。彼らは81年4月クーデターの主犯グループであったヤング・タークスの反対勢力の中核軍人で、陸軍作戦部長に昇進したスチンダ前同副部長、第6師団長に昇進したイスラボン前第1師団副司令官、第1特別部隊師団長に昇進したウィモール少将である。10月1日に発表された佐官級人事では、同じく若手軍人グループの1人である前第1師団第1連隊長のサン大佐が第1師団長副司令官に昇進している。他方、10月の人事発表では更迭人事も行なわれた。ヤング・タークスの影響力が残っていたロップリー砲兵センターおよびロップリー県部隊などでパージが行なわれ、指揮官クラスが多数左遷された。

このように、陸軍主要ポストのほとんどはアーティット派で固められ、アーティット体制がほぼ確立したといってよいだろう。しかし、その反面これを不満とする軍人も少なくなく、陸軍内部の亀裂は深まったとみられる。その代表格と言えるのが、ハーン第4軍管区司令官である。ハーン司令官は、後述する83年春の改憲問題でも、陸軍主流派とは反対行動をとり改憲反対派にまわっている。アーティット陸軍司令官は82年10月1日、

「ミリタリー・ベースを築く気はない。批判されたプレム首相と同様の道をとらない」と述べているが、この言葉とは裏腹に82年9月、10月人事は陸軍内部に亀裂を残したと言える。

軍内部のもう一つの権力闘争であるアーティット陸軍司令官（1982年10月1日～）を中心とする陸軍主流派とサーイユット国軍最高司令官を中心とする国軍最高司令部主流派との権力闘争は熾烈なものがあり、軍内部を不統一にしている。

両派對立の始まりは、81年10月に国軍最高司令官に就任したサーイユット大將が、同年11月7日に「政府の安定と国家の安全には軍部の安定が必要であり、陸・海・空3軍の統一強化に乗り出す」と述べ、それまでタイ政治に大きな力を持っていた陸軍司令官ポストの権力縮小、国軍最高司令官の権力強化に乗り出したことがきっかけである。それ以降、サーイユット司令官は、さまざまな場で軍の役割を強調し、軍部の最高権力者との印象作りに努めてきた。また片腕格のリエン国軍参謀総長とともに徹底してアーティット大將の封じ込めを行なっている。その一つが82年6月と7月の改憲否決行動であり、これによりサーイユット司令官は軍の最高権力者としての印象をますます強めている。9月3日には、サーイユット司令官は、陸・海・空3軍の司令官が国軍最高司令部副司令官を兼任する機構改革をはかるようにプレム首相に要請、9月13日の軍主脳会議でその決定に成功している。この結果、10月1日から新陸軍司令官となったアーティット大將は、同日付で国軍最高司令部副司令官兼任となり、機構上サーイユット国軍最高司令官の部下となったのである。

しかしながら、その後も両者の権力闘争は公然と続いた。たとえば、タイ共産党対策をめぐる対立である。12月1日タイ東北部から大量のタイ共産党ゲリラが投降したが、これを歓迎し、タイ共産党ゲリラの投降を促進しようとした陸軍主流派に対し、サーイユット司令官は「投降したタイ共産党ゲリラは都市部での行動を計画している」と述べ、アーティット陸軍司令官を間接的に批判すれば、アーティット陸軍司令官は「最近ジャングルから投降した共産ゲリラが都市部での混乱を引き起こそうとしているという考え方を棄てるべきである」とやり返している。

以上のように、アーティットを中心とした陸軍主流派とサーイユットを中心とした国軍最高司令部主流派との権力闘争は激しいものがあり、両派の権力闘争は83年春の改憲問題でさらに深められていく。

●83年春の改憲問題 バンコクでは82年9月ごろから「83年4月21日をもって上院の権限が縮小されることを軍部は望んでいない。軍部は上院および下院の任期を2年間延長するか、上院の権限を縮小する憲法の付帯条項を修正するであろう。この動きは10月か11月に出てくるであろう」という憶測が流れていた。実際10月2日にはアーティット陸軍司令官の腹心の部下であるチャワリット陸軍参謀長補佐が、83年4月21日をもって上院の権限が縮小する条項を修正することを盛り込んだ白書 (Strategic Thrusts on National Level) を発表している。

問題となった憲法の付帯条項とは、(1)下院選挙区を1県多数区制とし、投票標記を個人名表記とする、(2)内閣不信任案、予算案などの重要法案は下院も審議権、議決権を持つ、(3)公務員（軍人を含める）による首相および閣僚兼務を可能にする、というものである。10月2日の陸軍白書は、この付帯条項を結果的に延長継続させるという陸軍方針を発表したものといえる。

しかし、陸軍主流派が改憲に乗り出したのは83年1月に入ってからであった。83年年初早々、「83年総選挙の日程審議という名目で特別国会が招集され、改憲問題が審議される。アーティット陸軍司令官がプレム首相に働きかけている」という噂が流れた。サーイユット国軍司令官を中心とする軍部護憲派が改憲阻止行動を活発化させるなか、83年1月10日、アーティット陸軍司令官は「下院議員が改憲のイニシアチブをとるべきである」と述べ、改憲に公然と動き始めた。1月14日にはアーティット司令官は、首都治安本部にバンコクの陸軍部隊の指揮官全員700人余りを緊急招集し、決意表明を行ない、下院に圧力をかけた。さらに1月20日にはアーティット司令官が上院議員を辞職し、21日には陸軍主流派上院議員8名が辞職し、改憲特別国会が招集されない場合にはクーデターが起こる可能性を示した。こうした強硬行動とは別に、

タイ・タバコ専売とタイ電話公社の労働組合を動員し、改憲支持運動を起こさせ、いかにも大衆が改憲を支持しているかのように画策している。

こうした陸軍主流派の圧力で、タイ国民党がシャム民主党の特別国会招集の署名集めに参加し、これにより特別国会が招集された。特別国会では、シャム民主党が、83年4月21日をもって失効する憲法付帯条項を4年間延長させるという改憲案を提出、審議された。2月18日の第1読会では賛成295（このうち上院議員による賛成投票数は150）、反対120（反対投票は社会行動党と民主党）、棄権19、無効投票2、欠席68で可決され、2月28日の第2読会でも賛成243、反対87で可決された。

3月16日に予定されていた最終読会を前に、学生を中心とした一般市民による改憲反対運動が盛り上がり、最終読会は改憲賛成、反対の市民約3000人が国会前に集まり、約800人の武装警官が動員されるなかで行なわれた。結果は賛成254、棄権177、反対44で必要最低投票数264を下回り、一般の予想とは反対に否決された。情報筋によると、投票総数475のうち、下院議員数は275、上院議員数は202、賛成投票のうち144票が上院議員で残り110票が下院議員による投票、そして反対投票44票は全て上院議員であったという。つまり、上院議員のうち58名が棄権あるいは反対投票に投じた計算になる。この58名のうち10名が81年4月クーデターを執行したヤンダ・タークス陣営、残りが国軍最高司令部と空軍の上院議員であった。また、社会行動党、タイ国民党、民主党の各議員は棄権投票に投じたと言う。

最終的に否決された原因は、第1読会、第2読会で賛成投票に投じていたタイ国民党が棄権投票に転じたことが大きかったが、それ以上に、陸軍主流派と国軍最高司令部主流派との権力闘争から、軍部が不統一であったことが響いた。改憲否決3日後の3月19日、陸軍主流派はプレム首相に圧力をかけ、国会解散をやったのけた。それは陸軍主流派のメンツ以外の何ものでもないが、政党および国軍最高司令部に対する警告という意味を持っている。83年4月18日に予定されている総選挙では各党とも下院議席の過半数獲得は無理とみられる。プレム現首相が首相に指名されるという筋が今のところ有力であるが、いずれにせよ首相

指名、組閣の段階で政治の動揺は不可避であろう。それゆえ、一度は権力闘争に敗れた陸軍主流派が再び巻き返しに転じ、クーデターを起こすという可能性も十分に考えられる。

●タイ共産党の弱体化 政府は81年タイ共産党に対する掃討を本格化させたが、82年には掃討攻撃はさらに強まり大きな成果をあげた。

82年2月12日から開始された南部のタイ共産党に対する作戦では、スラタニー県にある南部最大の共産ゲリラキャンプ508を攻略、弾薬50万個を押収した。3月9日から25日にかけては北タイのタイ共産党に対して二度にわたり攻撃作戦が行なわれた。第1回の作戦（3月9～19日）ではプレー県に対する掃討が実施され、続く3月19日から25日のナーン、パヤオ両県での作戦“Suriyapong”では5000人規模の部隊が動員され、ドイ・パー・チャイにある発電所を占領している。同発電所の電力はラジオ局へ送電され、タイ北部全域に放送を行っていたとみられている。また、3月末から南部クラビー県で作戦が行なわれ、政府軍は八つのキャンプを占領している。

5月9日から、中部、東北部のピサヌローク、ペチャブーン、ルーイ3県にまたがるブークット、プーミアン両山を攻撃する作戦“Phmuang Kriangkrai”が実施され、5月14日には両山地域の中核基地を占領した。両山域は、タイ共産党本部があったカオコーン山が政府軍によって破壊された後、82年初めから東北、北部のタイ共産党中央司令部機能を担い、ヒン・ロン・クラーおよびカオコーンの両基地を管轄し、多数の共産ゲリラが集結していた重要基地であった。この攻撃により、東北部および北部のタイ共産党は決定的打撃を受けたとみられる。

6月10日から24日にかけては、南部のナコンシタマラート、トゥラン、サトゥンの4県で3000人規模の作戦が行なわれ、キャンプ842などを占領している。キャンプ842には南部司令部が置かれ、南部に残っていたキャンプの中では最大規模のものであった。9月14日からは北部ナーン県の山岳地域に対し6日間の攻撃作戦が行なわれ、タイ共産党が新設したキャンプ2カ所を占領、多量の武器を押収した。さらには、12月下旬に北部ナーン



投降するタイ共産党ゲリラ

県で行なわれた作戦“Suriyapong II”で、北タイ最後の有力なタイ共産党拠点を攻略している。

これら政府軍による攻撃作戦で、タイ共産党は大きな打撃を受け、主要拠点を失ったと判断できる。すでに9月27日には、プレム首相以下、軍幹部500人以上を集めて行なわれた会議で、プラユーン陸軍参謀長作戦補佐は「政府軍はすでに完全勝利した。共産ゲリラは、今や大規模な反撃を試みるには、組織、前戦指揮官、十分な武装兵力の3要素を失った。タイ共産党の武装兵力の大半は破壊され、タイ共産党内部は深刻な対立が生じている。彼らはもはや突発的な攻撃力しか持たない」という勝利宣言を行なっている。また、8月15日には、プラソン国家安全保障会議局長が「1979年に約1万4000人いたタイ共産党ゲリラは現在6000～7000人へと半減している」と述べている。特に北部、東北部の共産勢力は著しく弱化したものとみられ、11月上旬タイ共産党は党本部を北部ナーン県のジャングル地域から南部スラータニー県の森林地帯に移転している。また、政府当局によると、82年春に行なわれたとみられている第4回党大会では親中国派と親ソ派の内部対立のため新書記長の選出に失敗し、タイ共産党は内部崩壊状態にある。11月末にキャッチされた「タイ人民の声」放送は、タイ共産党が危機にあることを訴え、すべての共産党員が団結して活動するように呼びかけている。これらは、タイ共産党が内部崩壊していることを示すものである。

タイ共産党が、内部対立、中国からの支援ストップ、政府軍による掃討で弱化したことから、政府はタイ共産党政策の変更を7月に明らかにし

た。新戦略は5月27日付の官報 No. 65/25に記載されている。これは、軍事作戦の焦点をこれまでのジャングルおよび山岳地域から平地および都市に移す、軍事作戦と同時に政治的作戦を戦略方針とする、の2点を骨子としており、政治戦略の中ではジャングルから投降し武器を放棄した共産ゲリラの政治的自由を認めている。

新戦略発表後、多数のタイ共産党員が投降している。9月6日にはウドム・シースワンという共産党幹部が投降している。彼は政治局員兼中央委員のメンバーで4月の党大会では書記長候補3人のうちの1人に挙げられていた大物である。10月23日にはウィワートと呼ばれている共産党員が投降した。ウィワートはタイ共産党作戦域999地域の書記長である。そして12月1日にはターク県およびムクダーハン県の両県で合計3200人以上の共産ゲリラが大量投降した。

共産ゲリラの投降が都市部での活動を目的としたものであるのか否かについてはいまだわからないが、タイ共産党がジャングルおよび山岳地帯での活動基盤を失いつつあることは事実である。

## 外 交

タイ政府が努力してきたカンボジア反越3派による連合政府は82年6月22日に樹立し、同政府は7月9日にカンボジア領内で正式発足した。7月3日からタイを訪問したシアヌーク殿下の歓迎晩餐会での席上、シッティ外相は「この晩餐会は民主カンボジア大統領のため公式に開かれたものである」と表明、タイ政府として民主カンボジア連合政府を正式に承認している。7月4日のプレム・シアヌーク会談で、プレム首相は「民主カンボジア連合政府に対し、軍事援助以外の形で援助していく」、「いかなる軍隊もタイ領内に侵入したり、タイ領内を足場として利用することを認めない」、「民主カンボジアが国連決議およびカンボジア国際会議で目標を達成できるよう、必要な政治的、外交的、非軍事的手段をとる」とタイ側の原則を伝えている。これは、6月23日のプレム首相発言「カンボジア連合政府から要請があれば、タイは軍事的援助も検討する用意がある」からすれば、大きく後退した発言であった。

タイ政府がカンボジア反越3派連合政府樹立に努力してきたことには、カンボジア反越3派の力が強まることで、タイの安全が高まるという認識があるからである。実際6月23日にはプレム首相は「反越3派勢力が強まれば、カンボジア領内での戦闘が高まり、タイ・カンボジア国境の安全が高まる」と発言している。しかし、政府のカンボジア問題深入りに対し、批判があることも事実である。6月2日、ピチャイ民主党党首は外人記者クラブにおいて「タイは余りにも深くカンボジア問題にかかわりすぎている。ベトナム、中国は腕白ぼうずのようなものであり、彼らを仲直りさせることは難しい」と政府のカンボジア政策を批判している。また2月23日には、プラソン国家安全保障会議事務局長が「タイおよびASEAN諸国はカンボジア問題の成りゆきを当面見守り、われわれはこれ以上の関心を持つべきでない。それよりも自国の安全保障により一層の関心を向けるべきである」と表明して話題を呼んだ。プラソン発言は軍部の意見を代表したものと解釈でき、カンボジア問題への深入りに軍部が不満を抱いていることを示すものである。

民主カンボジア連合政府樹立後、ベトナムはインドシナ3国外相会議を開催、7月以降にカンボジア駐留ベトナム軍の一部撤退を行なうとの声明を発表した。これに対するタイ政府の対応は、「国際世論をあざむく、ベトナム特有のトリックである」とベトナムを批判、8月末にはベトナムが提案したタイ・ベトナム両国外相会談の開催を正式に拒絶した。こうした判断は、8月14日のプラソン発言「ベトナムの撤退は傷ついた兵士を引揚げ、新しい兵士を投入し、タイ・カンボジア国境に深く進入した部隊を後退させるだけである。ベトナムは新たにソ連製新型戦車を配置した。これはベトナムがカンボジアに留まろうとしている証拠である」に基づくものである。

8月30日、国家安全保障会議は、インドシナ3国におけるソビエトの影響力について細かく分析した報告書を発表し、ベトナムに対しソビエトの利益に協力する政策を見直すべきであると警告した。この報告書は、対インドシナ外交上、ソビエトを重視していく方針を再確認させた。12月15日～17日にはアルン副外相がソビエトを訪問し、ソ

ビエト側から「モスクワで開かれる第60回革命記念日に参加するインドシナ3国首脳とカンボジア問題を協議する」と約束をとりつけている。

1982年、軍部が現政府のカンボジア問題深入りに難色を示していることが明らかになった。軍部はインドシナ3国およびその他共産主義国の情勢分析に力を入れようとしている。このことからみて、インドシナ外交政策において軍部の影響力は今後強まるものと予想される。

## 経 済

●低下した経済成長率 1982年のタイ経済は、低い経済成長率、インフレ率の低下、貿易収支赤字の縮小という3点に特色づけられる。特に低いインフレ率と貿易赤字の縮小は他のアジア諸国に比べても良好なパフォーマンスと言えるが、それは実質経済成長率4.2%と低い経済成長率の側面とも言えるものであった。

82年経済成長率低下の主な原因としては、以下の点を指摘できる。第1に、国民総生産額の4分の1を占める農林水産業部門の成長率が、早ばつによる農業生産の不振の影響を受け、0.1%の成長にとどまったことである。第2に、国内金利が高水準に推移したことである。たとえば商業銀行の一般貸出金利は18.5～19%の水準であった。これはアメリカの高金利の他、国内金利の硬直性がその原因として挙げられる。第3に、82年度財政(1981年10月～82年9月)で支出カットが実施されたことである。同年度の財政支出は、当初予算の1610億バーツから1419億3030万バーツへと縮小された。第4に、期待の輸出が年後半から急速に鈍化し、前年の13.8%増から82年には4.2%増と、伸び率を低下したことである。

この結果、製造業部門の成長率は81年の8.0%成長から5.8%成長へと低下した。建設部門は前年を若干ながら上回る成長率であったが、それでも5.5%と低い成長率にとどまった。この他、電気・水道部門、金融・不動産部門も悪く、それぞれ前年を下回る成長率であった。

輸出不振、生産活動の低迷、高金利により、民間設備投資活動も振わず、実質ベースでは23.4%の減少を示した。これは3年連続のマイナスであ

る。個人消費活動状況を示す百貨店販売額も対前年比5.6%増と低い伸びであり、個人消費の不振ぶりを反映している。また、景気動向を示す中央銀行投資動向指数も、81年末の97ポイントから82年末には82ポイントと低下した。

こうした中で唯一の明るい材料であったのは、バンコクを中心にコンドミニウム（分譲住宅）の建設ブームが始まったことである。82年には建設途中にあり、完成したものはなかったが、バンコクだけでも40棟、2000戸の建設が開始された。その他、パタヤ、ピサヌルーク、チェンマイ、ナコンラーチャシーマ、ウボンラーチャターニー、プーケットで建設が開始された。とくに、バンコクでは年間4万戸近くの住宅需要がある反面、空地は限られていることから、コンドミニウム・ブームは少なくとも4～5年続くとみられている。バンコクの建築許可面積は82年通年で627万平方メートル、対前年比2.2%減と3年連続の減少であったが、82年第4四半期の3カ月間には、コンドミニウム・ブームを反映して、10月、11月、12月でそれぞれ対前年比11.6%増、14.7%増、56.8%増と急増している。コンドミニウム・ブームはセメント販売にも好影響を与え、販売額は2.2%増と若干ながらもプラスに転じた。

貿易は、輸出が1565億5000万バーツと対前年比4.2%増と低い伸び率にとどまった。これは年初の輸出目標1820億バーツ（対前年比19%増）、7月の下方修正見通し1730億バーツ（対前年比14%増）を大幅に下回っている。輸出が低い伸びにとどまった原因には、米、砂糖、ゴムなど一次産品価格低下の他、先進国の保護貿易主義の高まりが挙げられる。政府は1月に棒銅輸出とセメント輸出を解禁する他、数次にわたる米輸出促進策を発表したが、結果的には7月の下方修正見通しをも大幅に下回ったのである。他方、輸入も景気の実体悪を反映し、2160億バーツと対前年比では8.4%減少した。この結果、貿易収支赤字額は81年の657億8200万バーツから458億5000万バーツと数年ぶりの縮小となった。

インフレは、消費者物価指数上昇率で、80年、81年のそれぞれ19.7%、12.7%の上昇から82年は5.2%の上昇率と低下した。卸売物価も通年で0.9%の上昇率と鎮静している。インフレ低下の主因

は、食料品価格の下落、輸出価格および輸入価格の上昇率低下であった。インフレ抑制という中央銀行の目標は達成され、景気回復に政策の最重点が置かれるべき状況にある。

しかしながら、83年についても厳しい状況が続きそうである。83年度政府支出予算（1982年10月～83年9月）は1770億バーツ、対前年比9.94%増に抑えられた。81年度、82年度の支出予算が22%増、15%増であったことからすると、異例の縮小予算と言える。政府は82年10月に歳入を増加させる輸入税制改正を実施したが、83年度の歳入目標1510億バーツを達成できそうにない。83年10月から始まる84年度予算についても、現段階では抑制予算となることが濃厚である。すでに82年12月末、スノー・NESDB長官は、「NESDBは大蔵省、中央銀行と密接な関係をとっており、84年度政府支出予算は若干程度の増加にとどめられるであろう」と表明している。

また、国内金利の低下も現状では余り望めそうにない。中央銀行は、公定歩合を82年8月に2回、合計1%引下げ、9月に1%、そして83年1月にさらに1%と、4次にわたる公定歩合の引下げを実施した。また、これに合わせて低金利国債の発行を行ない、金利の低下誘導を図ってきた。しかしながら、市中の銀行貸出一般金利および預金金利の低下に失敗し、83年2月1日には法定上限貸出金利を17%へと1.5%引下げ、強制的な金利引下げに踏み切った。タイの場合、市中の一般貸出は法定上限貸出金利の水準で行なわれるというのが普通である。これは、市中銀行間の協調が不十分なため、各行が市場の実勢に合った金利を設定できないためである。現在、中央銀行は「金利水準は市場の需給によって決定されるべきである」との方針に固執しており、法定上限貸出金利の再引下げが実施されてもその引下げ幅は小さなものにとどまりそうである。

政府は83年の経済成長率目標を6%と低めに設定しているが、この目標達成は、輸出の回復と金融政策の二つにかかっていると言える。

◎開発プロジェクトの進行状況 1981年10月から始まった第5次経済社会開発計画では、輸出指向型工業化の促進と重化学産業の輸入代替工業化



とによって、工業化を促進するという戦略がとられている。特に後者は、東海岸を中心に、天然ガスを利用し LPG, エタン, プロパンを分離する天然ガス分離プラント、エチレン、プロピレン、高圧および低圧ポリエチレンなどの石油化学プロジェクト、複合肥料、一貫製鉄所などのプラントなどを建設し、タイ産業の構造的改革を図り、中進工業国家を目指すというものである。

東海岸開発委員会が各プロジェクトの推進を図っているが、主要プロジェクトの概要とその進捗状況については以下のとおりである。

(1) 天然ガス分離プラント——最終計画は天然ガスを日量 3 億 5000 万立方フィート処理するプラントを 2 基配置する予定で、所要資金総額は 3 億 2000 万ドル。第 1 基プラントの建設が 82 年末から始まり、建設請負会社は東洋エンジニアリング（プロジェクトの 95% 担当）、三井物産、それにアメリカのランドール社、請負価格は 1 億 9000 万ドル。この中には、プラント 1 基の建設費の他に LPG ターミナルおよびジェットの建設、プラントからジェットまでの輸送パイプライン 60 キロメートルの建設を含んでいる。同プラントが完成すれば、2 億 4600 万立方フィート/日量のメタン・ガス、32 万<sup>ト</sup>/年のエタン、21 万 5000<sup>ト</sup>/年のプロパン、45 万 1000<sup>ト</sup>/年のブタン、6 万 6000<sup>ト</sup>/年の LPG を生産する。この 1 基プラントが完成次第、第 2 基プラントの建設が予定されている。

(2) 石油化学プロジェクト——所要資金総額 8 億 7000 万ドルのビック・プロジェクト。82 年 11 月下旬東海岸開発委員会が、同プロジェクトを推進するパイロット会社の設立を承認、1987 年の生産開始を目指し、1990 年における生産レベルを示した。それによると、1990 年の生産レベルはアップ・ストリームのエチレン、プロピレンがそれぞれ 30 万<sup>ト</sup>/年、7 万 3000<sup>ト</sup>/年、ダウン・ストリームは、高圧ポリエチレン 11 万<sup>ト</sup>/年、低圧ポリエチレン 10 万<sup>ト</sup>/年、ビニール・クロライド 8 万<sup>ト</sup>/年、エチレン・グリコール 5 万<sup>ト</sup>/年となっている。アップ・ストリームでは政府の資本参加比率 49%、民間企業 49%、残りのうち 1% を王室財産管理局が持ち、ダウン・ストリームは民間企業が主体となる予定で、現在参加企業の選定段階に入っている。

る。

(3) 複合肥料プラント——プラント総額は 5 億 9000 万ドル、天然ガスからアンモニア 30 万<sup>ト</sup>/年、尿素 51 万<sup>ト</sup>/年、リン安 39 万<sup>ト</sup>/年を生産し、化学肥料の自給を図ろうというもの。81 年 10 月北欧 3 国企業連合が応札し、交渉が続けられていたが、タイ石油公社が供給する天然ガス価格、将来の天然ガス供給価格、化学肥料販売価格などの点から折り合いがつかず白紙に戻された。その後 8 月、東海岸開発委員会が同プロジェクトの運営にあたる政府、民間の合弁企業 National Fertilizer Co. Ltd. の設立を決定し、同プロジェクトを実行していくことが決まった。

(4) ソーダ灰プロジェクト——本プロジェクトは ASEAN 共同プロジェクトの一つで数年前から計画され、プロジェクト総額は 3 億 8000 万ドル。プロジェクトが完成すればソーダ灰 40 万<sup>ト</sup>/年、塩化アンモニウム 40 万<sup>ト</sup>/年、を生産する予定。すでに事業主体となる ASEAN Rock Salt Soda Ash Co. Ltd. が設立されている。82 年 8 月 8 日に日本の調査コンサルタント会社ユニコ・インターナショナルのプロジェクト調査請負いが決定した。プロジェクト調査は 9 月 1 日から始まり 12 カ月で完了する予定。

(5) 一貫製鉄所プラント——82 年 3 月 23 日に第 1 次調査報告書が提出された。報告書は 1990 年に 160 万メトリック・トン/年の鋼片生産を提言している。同プロジェクトの建設場所は、当初チョンブリ県レーム・チャバンに予定されていたが、パタヤ海岸に近く汚染が心配されたことから、同じく東海岸のレーヨン県に移された。その後 1981 年半ばに東海岸から西海岸に移された。プロジェクト総額は石炭を燃料とする BF 製法の場合 27 億 1500 万ドル、天然ガスを利用する DR 製法の場合 23 億 5500 万ドルであるが、天然ガスの燃料コストが高いことから DR 製法の場合には投資回収は不可能、BF 製法だと期待投資収益率は 10.8% で約 12 年で回収できる見込み。現在、第 2 次調査の段階である。

以上のように、現段階では天然ガス分離プラント 1 号基を除いて、建設段階に至っておらず、プロジェクトの進捗状況はかなり遅れている。

## 1 月

2日 ▶首相、米国空母視察——首相、副国防相2人、軍幹部数人が東海岸沖停泊中の米空母 Coral Sea を視察。

▶「タイ人民の声」復活——陸軍がタイ北部ナーン県で「タイ人民の声」のテスト放送を探知。同放送は1979年7月11日をもって中止されていた。

5日 ▶海外資金借入源泉利子課税廃止を延長——金融機関および企業の海外資金取入促進のため、82年1月1日から12月31日まですべての借入について利子課税を免除。

▶新種国債発行——81/82年度財政期間2度目の国債発行に伴い、市中消化促進の観点から満期5年もの、満期5年2カ月の複利金利国債、満期10年ものの3タイプの国債合計42億バツ発行。

6日 ▶社会行動党会議——社会行動党(SAP)は党会議で党内対立を激化、空席となっている中央委員11名をノミネート、5月の年次総会で党改革を討議と決定。

11日 ▶プロジェクトの延期・中止多発——投資委員会(BOI)が承認したプロジェクトの延期、中止が多発、また大プロジェクトの投資申請はほとんどないと、BOIが最近の投資状況を説明。理由として高金利、経済活動の不振の他、政府の投資促進措置が不十分であると指摘。

▶ソビエトを警戒——サーイユット国軍司令官は「われわれはベトナムそのものは脅威ではない。ベトナムの背後にソビエトがあるからこそ、われわれはベトナムの動向に最大の注意を払っているのである」と述べ、さらに「ソビエトは東南アジアでも米国と対抗しようとしている。南シナ海でのソビエト艦艇の出現が多くなっているのはそのためだ。南シナ海でのソビエトの目的は同地域での米国の利益をチェックするためだ」と指摘、「米国はタイへの軍事補助金を増額すべきである」と述べた。

12日 ▶エネルギー計画見直し——閣議は、内陸部で原油、天然ガスが発見されたことで、第5次5カ年計画中のエネルギー計画を見直すことを決定、エネルギー埋蔵量を調査する特別委員会設立が承認さる。

13日 ▶国営企業労働者1万人集会——11国営企業から労働者1万人以上が抗議集会。国営企業の独自による給与改定禁止(81年9月15日閣議決定)は労働者の基本的権利を奪うというのが理由。

14日 ▶米国議員団訪タイ——議員一行は米国武器売却

プログラムについて協議、カンボジア国境を視察。

▶棒鋼輸出解禁——商業省は8年間続いた棒鋼輸出禁止を解除。同時に調理用食物性油、新聞印刷用紙、クラフト紙、ココナツ・シュガー、パルム・シュガーの輸出抑制を緩和。

15日 ▶憲法修正案を国会審議——国会にて423対14で政府およびSAPの憲法修正案を可決、第一読会通過。両法案は各地方を多数の選挙母体に分割する、立候補者の政党加入を条件としているが、相違点は政府修正案が各個人立候補者に投票するのに対し、SAP案が党に対し投票することを要求している。

▶商業手形流通市場計画——将来、Discount Houseを設立し、ファイナンス・カンパニーと証券会社の商業手形の流通市場として機能させる計画があると、中央銀行発表。

16日 ▶ソーダ灰プロジェクト承認——クアラルンプールで開かれたASEAN経済閣僚会議でタイのソーダ灰プロプロジェクトが最終承認。

18日 ▶米海軍と合同演習——サーターヒップ沖で米海軍第7艦隊と定例の合同演習(～22日)。

19日 ▶カンボジア国境緊張——22日にはプレム首相とアーティット陸軍司令官補が視察。

20日 ▶セメント輸出解禁——商務省とメーカー側は、メーカー側が常に30万トンの備蓄をするという条件でセメント輸出解禁協定に調印。

▶タイ・インドネシア両空軍合同演習——演習場所はジャワ島中部、コードネームはEagle(～23日)。両軍演習は81年1月のコラート空軍基地で行なわれたのに続き2回目。

▶米輸出促進策発表——商務省は、政府間ベースの米輸出を民間輸出業者が請負うことを許可すると発表。この発表は、国内米在庫が過剰で、新米が市場に流通する前に在庫を一掃し、米価格の低下を防ぐためであり、今年の米輸出額は当初目標の300万トンを大幅に上回る350万トンに達成するとみられている。

26日 ▶SAPから有力議員離党——アユタヤ県出身の有力議員プラムア氏が離党、3日後の29日はカニン議員ら5議員が、30日にはさらに2議員が離党を表明。

▶共産党抗争——政府筋の発表によると、約2週間前ナコーンパノム県で中国派路線をとるタイ共産党と新ベトナム路線をとるバックマイの両勢力が戦闘、勝利したバックマイはウボン県に進出を図る。

## 2 月

2 日 ▶82年輸出目標達成対策——商務省は82年輸出目標1820億パーツ（対前年比19%増）、主要農産物 25 品目 811億7000万パーツ、主要工業製品 31 品目 610 億 8000 万パーツ、鉱物123億4000万パーツ達成のため対策発表。内容は、輸出を阻害している規制の除去、政府間取引の拡大、官民合同貿易促進代表団の海外派遣増加、政府による輸出業者向け再割引を現行の6カ月から延長し12カ月とする。輸出向け農産品買付に対し輸出業者に低金利融資、資金面での保証を行なう輸出保証機関の設立、海外に貿易専門スタッフを常駐、輸出が可能な商品の需要・供給状況に関する研究調査、などである。

▶米輸出認可納入金引下げ——米輸出認可納入金引下げは82年1月7日に続き2回目。

▶米輸出目標引上げ——82年米輸出目標を前年度比50万ト増の330万トに引上げる。

3 日 ▶米民間経済使節団訪タイ——デュポン米民間企業局 (Bureau for Private Enterprise) 長は、レーガン大統領が約束した両民間経済セクターの関係強化実現のため、技術、知識、資本をタイへ移転していくと、述べた。

▶英外相訪タイ——キャリントン外相は経済代表団一行を引連れて訪タイ。シッティ外相と会談（2月4日）、タイ側はベトナムへの経済制裁を妨害する動きが EC 内にあることを指摘。チャーチャイ工業相との会談（2月4日）では、タイ側は内陸部エネルギー開発に英国企業の参加を要請。

4 日 ▶西欧の議会政治は不可能——サーイユット国軍司令官は外人記者クラブで「タイの軍部」と題する講演を行ない、「タイでは西欧の議会政治は機能しない、軍部が自分たちの力の維持に関心を持っているからだ」と述べた。また同月24日には NIDA で「タイ軍部と国家発展」という講演の中で「政府が問題を解決できない時には軍が介入することがタイ政治における軍の役割である」と強調した。

5 日 ▶石油開発利権料システム——閣議は、内陸部の石油開発利権料システムを発表。利権料獲得には12.5%の利権獲得料金を支払う。さらに1年当りの生産量に応じて以下のボーナス料金を支払う。すなわち年間生産販売量が1日当り2万バレルまでは販売額の27.5%、2～3万バレルについては37.5%、3万バレル以上については43.5%の料金を支払う。ただし、原油販売額の20%を超えない範囲で利権獲得料金を支出として計算できる。たとえば、年間原油販売量が1日当り2万バレルの場合、100パーツの販売額に対する利権料金は40パーツ（12.5+

27.5=40）。これに20パーツが支出として認められるから税引前利益は40パーツ（100-40-20=40）。石油法により利益の50%は政府利益となることから、原油生産会社の税引前利益は20パーツとなる。

7 日 ▶北朝鮮首相訪タイ——李鍾玉北朝鮮首相が訪タイ（～2月10日）。

11日 ▶ベトナム軍輸送機、タイ領内で墜落——プラチンブリ県サケオ郡でベトナム軍輸送機墜落。カンボジア領内のバットム・バーンから同機をレーダーキャッチしたタイ空軍は、侵空阻止のためコラートから F5E 空軍機2機が追跡、低空飛行で逃れようとしたベトナム機は操縦を誤り墜落したもの。同機の乗組員は全員無事。

▶深港建設完了予定発表——レームチャバンに建設される予定の深港は87年後半を完成目標と発表。

17日 ▶商銀、国債流通市場を計画——タイ国最大の民間商業銀行バンコク・バンクは7億パーツの国債を売却することを決定。これは国債の売買取引を行なえる流通市場を設立する第一歩と同銀行側が述べた。同銀行によって売却される国債金利は14.16%と中央銀行発行金利13.75%より0.41%高く、その分は同銀行側が負担する。同銀行は流通市場を全支店で開設する計画。

22日 ▶第9次円借款——日本政府は、日タイ経済協力プログラムの一環として、82年の対タイ円借款として700億円供与することに合意。700億円のうち550億円は地域開発、150億円は特別円借款で天然ガス分離プラントに向けられる。

▶カンボジア問題対応に新見解——アーマー・クラブで国家安全問題に関心のあるグループを集めて行なわれた講演の中で、プラソーン国家安全保障会議 (NSC) 事務局長は、「タイおよび ASEAN 諸国はカンボジア問題については当面成行きを見守り、これ以上の深入りをすべきでない」との見解を示した。

23日 ▶輸入課徴金実施——輸出促進特別基金設立のため、全ての輸入品（ただし乳児用ミルクと石油製品類は除く）について CIF 輸入価格の0.5%の課徴金を実施。同基金の財源としては10億パーツを目標としている。

26日 ▶税制改正発表——改正の内容は以下のとおり。個人所得税の軽減、相続財産の売却あるいは贈与、非営利活動によって得た収入に対する所得税の導入、これにより直接税の源泉を広げている。また商業銀行の事業税を2.5%から3%へ引上げ、外国為替業務から得た収益に対する課税率を10.5%から15%へ引上げ、定期預金利子に対する利子課税を10%から12%に引上げた。実施は個人所得税の税率引下げについては82年1月1日から、その他については2月27日実施。

## 3 月

1日 ▶天然ガス分離プロジェクトの国際入札——東洋エンジニアリング、米国ランドール社、三井物産の3社企業連合が、天然ガス分離プロジェクトおよびその関連工事の国際入札で、最低価格の43億7400万バーツで応札。PTTは5月31日まで各入札会社と詳細を交渉、契約は8月2日、建設開始は1984年6月1日、建設期間は2年余り。プラントが完成すれば、日量3億5000万立方フィートの天然ガスを処理し、年間14万4000トンの液体ガスを生産する。

3日 ▶世銀構造調整融資承認——世銀は構造調整計画援助として、タイ側が要請していた1億5000万米ドルの第1次構造調整融資を承認。ローン条件は支払期間20年、支払猶予5年、金利年11.6%、融資資金のほとんどは82年6月30日までに支払われる。ローンの用途は、輸入ファイナンスおよび中期的な国際収支赤字削減のための政策促進に向けられる。

8日 ▶雇用対策に着手——プレム首相は、失業増大に対処するため、緊急に雇用対策を実施するよう指示した。労働局は失業状況、今後の雇用動向見通しに対する評価を、内務省は大企業の代表者を集め最大限の雇用維持を要求していく。投資委員会は投資の落込みが激しいことから投資計画のスピードアップ、投資活動の促進対策を行なう。

9日 ▶首相、プラソーン発言撤回——2月22日の「タイはカンボジア問題についてこれ以上深入りすべきでない」とプラソーン国家安全保障会議事務局長が発言したことについて、プレム首相は「カンボジア問題についてのタイの立場は変わらない。ハノイはカンボジアから撤兵しカンボジアの自決権を認めるべきである。プラソーン発言は政府の政策を反映したものでなく、プラソーン氏自身の個人的意見である」と述べた。

10日 ▶陸軍製造弾丸、南部共産ゲリラキャンプで発見——2月18日に始まったスラターニー県での共産ゲリラ掃討作戦で、M16ライフルおよびM60マシンガン用の弾薬約50万個を発見したことが発表された。10日、陸軍は調査開始を約束。

11日 ▶ラオスと両国貿易覚書——タイ、ラオス両国は、ヴィエンチャンにて貿易覚書に調印。内容は、タイはラオスに対しタイ経由でラオスに輸送される物資に対し輸送上の便宜を与えるというもの。

14日 ▶中国海軍司令官訪タイ——葉飛中国海軍司令官一行が5日間の予定で公式訪問。中国海軍司令官がタイを公式訪問したのは今回が初めて。

15日 ▶天然ガス価格交渉合意——今回、政府とユニオン・オイル社が合意したのは、ユニオン・オイル・タイランド、三井石油開発、東南アジア石油開発の3社により開発された天然ガス。契約価格はエラワン鉱区からの供給価格である1000立方フィート当たり2.20ドルより若干ながら低い価格で基本的に合意。今回の契約はユニオン・オイル社との2回目の契約。

16日 ▶政府、苛性カリ開発決定——閣議は政府が苛性カリ開発に乗り出すことを決定。計画ではタイ東北部のチャブーム県のバムネ・ナロンに苛性カリ開発の第1段階として2億2600万バーツの投資をする予定である。同地域ではジョイント・ベンチャー3社が同様のプロジェクト案件を工業省に提出している。

17日 ▶タナット民主党党首辞任——タナット党首は民主党党首辞任を表明、正式に党中央委員会に辞任を申し出た。党首代行にはチャルムバン副党首を指名。

19日 ▶スラターニー県で時限爆弾爆発——爆発した場所はスラターニー県庁舎、5人死亡、100人余りが重軽傷。同県では政府軍が2月28日からチョンチャー山にある南部最大の共産ゲリラキャンプ508に対する掃討作戦を行なってきた。

22日 ▶電気料金引下げ発表——消費電力36~300ユニット/月の家庭電力料金を1ユニット当たり10サタン引下げると発表、実施は4月1日から。

▶カンボジア・ボーダ取引たな上げ——商務省より提案されていたタイ・カンボジア国境での非戦略物資取引自由化について、経済閣僚会議は外務省の反対から見送ることを決定。

23日 ▶81/82年度現行予算の支出削減決定——政府予算再考委員会が提案した現行予算のうち約40億バーツ削減を閣議決定。

28日 ▶81/82年度現行予算の支出削減決定——政府予算再考委員会が提案した現行予算のうち約40億バーツ削減を閣議決定。

28日 ▶パーツ再切下げの憶測——銀行マン、企業とりわけ外国企業の財務担当者間でパーツ切下げの憶測が広がった。理由は、3月末でスワップ調整の実質的期限が切れること、3月末には年初めに比べ外貨準備高が約5億ドル減少するとみられること、ドルの先物カバーコストが高くなっているため。

▶北部タイの共産ゲリラ発電所占領——3月19日からナン・パヤオ両県に広がるジャングルにあるパッチ山を攻撃する「スリヤボン」作戦が開始され、同地で共産ゲリラの発電所を占領。占領した発電所は50キロワットの発電能力、ラジオ局へ送電しタイ北部全域に放送を行っていたとみられる。

## 4 月

1日 ▶ヤング・タークスのクーデター記念日——ヤング・タークスの主要メンバー20人は某レストランでクーデター失敗の1周年記念パーティを開く。

3日 ▶共産ゲリラ壊滅作戦に新方針——プラユット陸軍司令官は「タイ北部のパッチ山の3月攻勢で北部共産ゲリラは大打撃を受けた」と語り、「今後は対共産ゲリラ作戦は新段階に入り、国民を共産ゲリラから引離す作戦をとる」と共産ゲリラ作戦の新方針を発表した。

▶新民主党党首誕生——民主党党総会でピチャイ氏が新民主党党首に選出さる。

4日 ▶チャクリ王朝200年記念祭——現チャクリ王朝が現在のバンコクに遷都してからちょうど200年、4日から21日までの18日間に多くの祭典が続けられ、5日にはプミポン現国王（ラマ9世）らによる船渡御の儀式がチャオプラヤ川で行なわれた。

7日 ▶離党 SAP 議員、新党結成発表——社会行動党（SAP）を離党していたカニン議員ら8議会は新党（Peoples Way）を結成すると発表、カニン議員はブンチュ氏の党首就任要求を表明。

8日 ▶米輸出促進策——タイ米輸出拡大の第2弾措置として、商務省は1981年10月から引上げられていた米輸出認可納入金を以前の水準にもどす、1978年11月から輸出業者を規制していた規定を改訂し政府が株式を所有している輸出企業にも輸出を認可。

12日 ▶米価支持計画——中央平原の乾期米と南タイ産米の価格安定をはかるため、政府は市場介入を決定。

▶戦略物資輸出制限を明確化——プラソーン NSC 事務局長は、「われわれに脅威となる戦略物資の輸出を制限すべきである」と述べ、さらにカンボジア国境取引についてふれ、「ヘン・サムリン政権とは外交的関係を持っておらず、貿易は拒絶すべきである」という方針を明らかにした。これは、タイ繊維協会が軍幹部にカンボジア国境でのタイ繊維輸出承認を依頼すると発言したことに政府が正式に答えたもの。

13日 ▶下院議員任期延長反対表明——現国会議員の任期を数年延長し、プレム政権を延ばそうとする動きが一部にあることが伝えられ、クリアンサック国家民主主義党党首、ピチャイ民主党党首は強い反対表明を行なった。任期の延長は一部上院議員が進言したと伝えられている。

16日 ▶外国企業規制緩和——外国投資促進政策の一環として、外国企業規制法を緩和し、1983～86年の間は外国企業による30%以上の事業拡大も商務省の許可を必要としなくなった。これまで1972年の事業規模を基準とし

外国企業の30%以上の事業拡大には商務省の許可が必要であった。ただし小売部門については従来通り30%を超える事業拡大について商務省の許可が必要である。

19日 ▶内陸部原油購入交渉——工業省とタイ・シェルは内陸部原油購入について第1回目の交渉を行なった。チャーチャイ工業相は、スリー首相府相を委員長とする価格交渉委員会が設立され、プレム首相の承認を得ていることを報告、タイ唯一の国有石油会社である PTT がタイにおけるいかなる生産権保有者から独占的に原油、天然ガスを購入できるという基準を示した。また両者は、タイ・シェルが生産する原油を 'phet' と呼ぶことで合意。

20日 ▶複合肥料プロジェクトに新提案——首相顧問チームは、複合肥料プロジェクトを東海岸から東北タイへ移すこと、現在交渉中の北欧企業連合との交渉中止、の2点を織り込んだ複合肥料プロジェクトに関する新提案をプレム首相に提出。同プロジェクトは1981年10月、北欧3カ国企業連合が国際入札で応札したが、その後の交渉で同企業連合が厳しい条件をつけてきたため、交渉は難行していた。

▶高率適用公定歩合1%引上げ——同公定歩合を16%から17%へ1%引上げると発表、普通公定歩合は14.5%に据え置かれる。

22日 ▶ASEAN ソーダ灰プロジェクト調査——タイ政府の依頼により JICA が調査を行ってきた ASEAN 共同ソーダ灰プロジェクトの建設予定地に関する調査が3月末に終了、このほど発表された。調査結果はレーヨン県にプロジェクトを建設、ソーダ灰の主要原料となるアンモニアを北欧企業連合が生産するアンモニアから供給することが有利としている。

▶プレム首相、欧州歴訪に出発——プレム首相はヨーロッパ訪問の最初の予定地であるブラッセルに出発。ベルギー、オーストリア、英国、フランスを歴訪し、帰国は5月2日。

23日 ▶EEC タピオカ輸入割当——農業組合省と EEC 農業委員会は、1980年の輸出制限合意に基づいた1981～82年輸入割当量（2年間で1050万ト）を1983～84年両年にも延長適用することで合意。80年合意による83～84年輸入割当は両年で945万ト、この割当は85～86年に適用されることになる。

26日 ▶81/82年度予算支出の5%削減——内閣は、財政収入の伸び悩みを理由に、各省庁に対し81/82年度（81年10月～82年9月）の支出の5%削減を指示。これにより優先度の低い開発プロジェクトは中止に追い込まれる。

▶ラオス軍がタイ警備艇に発砲——メコン河を警備中のタイ警備艇がラオス軍の発砲を受けた。

## 5 月

2日 ▶カンボジア問題フランス提案を協議——シッティ外相は、カンボジア問題打開のため、ハノイと外相レベルの会談を行なうというフランス提案について他のASEAN諸国と協議すると述べ、タイ政府は柔軟な態度を示した。フランス提案は、プレム首相のフランス滞在中にモロイ仏首相が提案してきたもの。

4日 ▶ヨーロッパ訪歴成果——プレム首相のヨーロッパ訪歴に随行したパロン・サイアムセメント副社長は、今回のヨーロッパ訪歴は大成功であったと、以下のように述べた。イギリス、フランス、ベルギー、オーストリア4カ国のビジネスマンはタイへの投資、とりわけ石油化学プロジェクトに関心を強めた。その他、養けい、飼料、造船、食品製造、エネルギー関連、印刷用紙など今後期待されるプロジェクトに関心を示し、いくつかのプロジェクトについては具体的な形で協議した。

6日 ▶レイ・オフ急増——従業員20人以上のタイ企業のうち約60%をカバーした労働局調査結果によると、1981年のレイ・オフ数は2万5000人、82年第1四半期には8000人と、レイ・オフが急増している。

9日 ▶シッティ外相訪中——シッティ外相は、カンボジアの反越3派連合政権樹立工作のため、中国側と意見交換のため訪中（14日まで）。

11日 ▶82/83年度政府予算案——82/83年度の政府予算案が閣議決定された。同予算案規模は1770億バーツ（対前年度比9.94%増）、歳入は1510億バーツ、借入れ260億バーツ。

▶ガス供給価格の早期決定要求——投資委員会は、過去数カ月落ち込んでいる投資回復のため、各産業へ供給される天然ガス価格の決定をできるだけ早くするように政府に提案。現在、天然ガスを利用するプロジェクトが計画策定段階にあるが、政府が天然ガス供給価格を設定していないため、計画そのものが進行していない状況。

12日 ▶米輸出新促進策——政府は米輸出促進策として新対策を発表、即日実施した。新政策は、81年10月28日に設定されその後徐々に引下げられていた米輸出価格の設定を廃止するほか、特定国の米輸出に課されていた貿易局への米輸出の事前承認を中止するというもの。これにより、アフリカ諸国、中国、マレーシア、シンガポール、南イエメン、日本への輸出については事前承認が不要となった。

▶憲法修正案下院可決——下院特別委員会が草案した29項目の修正を織り込んだ憲法修正案が下院で可決された。この結果、今後両院国会審議されることになる。主な修正点は以下の通り。○国会議長は下院議長が、

国会副議長には上院議長が就任する。○上院議員数は下院議員数の半分以上とする。○内閣は、下院議員から選ばれた首相と、29人以下の閣僚から構成され、閣僚の半分以上は下院議員とする。○新内閣は国会前に所信表明を行ない、上下両院の過半数の支持を得なければならない。

14日 ▶CPT 中央司令部攻撃——ピッサヌルーク、ベッチャブーン、ルーイ3県にまたがるプーカット・プーミアン両山を攻撃した作戦“Phamuang Kriangkrai”（攻撃開始は5月9日）で、14日間同山地域の中核基地を占領。両山域はCPT中央司令部があったカオコーン山が政府軍によって破壊された後、東北および北部タイ共産党の中央司令部として活動していた。

15日 ▶下院外交委員会が外務省批判——下院外交委員会は、カンボジア問題でタイが中国に利用されることに懸念を表明、「外務省はカンボジア反越3派政府樹立工作から手を引くべきである」と警告、「タイはベトナムに敵意を抱かせるようにすべきでない。そうすることは、ベトナムだけでなくソ連を敵にすることになるからだ」との見解を明らかにした。

16日 ▶東北タイ・カーラシン県補欠選挙——プラヨーン民主党議員死去に伴う補欠選挙がカーラシン県で行なわれ、同県で強い地盤を有していた民主党が敗北、マイ社会行動党候補が当選。

17日 ▶タイ・米共同軍事演習——5月17日からタイ、米国の両国共同軍事演習が行なわれた。共同演習はカンボジア国境に面しているプラチンプリ県およびその周辺で外国軍隊が侵入したという想定でなされ、5月31日まで2週間続く。共同演習はタイ側の要請により1979年に第1回の演習が行なわれた。

20日 ▶輸出手続改善提案——輸出促進委員会は、現行の輸出管理制度を見直し、多数の品目について外国貿易局からの輸出承認を不要事項とする提案を織り込んだ調査結果を発表した。

21日 ▶野党、不信任動議提出——国家民主主義党、タイ人民党、国家人民党、社会民主党およびカニン議員以下社会行動党の離党グループの野党議員は、大蔵、農業、商務、工業、運輸、教育、外務8省の大臣、副大臣24閣僚の不信任動議を国会議長に提出。

▶ベトナム兵送還——2月11日、タイ領に侵入し捕えられたベトナム輸送機乗組員兵士12人が本国へ送還された。

## 6 月

1日 ▶**パーツ再切下げの噂**——中央銀行のスパチャイ総裁室長は、政府が1ドル23パーツから27パーツに再切下げを計画しているという報道を否定。首相、蔵相、中銀総裁がパーツ切下げについて協議したと報道した日刊紙を批判。

▶**LPG 供給計画承認**——閣議は PTT が20億パーツをかけて行なう LPG 国内供給ターミナル網建設を承認、同社の LPG 販売業務も承認された。同プロジェクトはラヨーン県天然ガス分離プラントで生産される LPG を全国に供給するもの。

2日 ▶**与党、カンボジア外交を批判**——ピチャイ民主党党首は外人記者のクラブにて、「タイ政府はあまりにも深くカンボジア問題にかかわりすぎている」と政府のカンボジア外交を批判。

9日 ▶**バン・チャック精油所拡張承認**——精油所拡張委員会は Bang Chak 精油所の精油能力を現行の日量6万5000バレルから7万8000バレルに拡張することを承認。

▶**TORC 精油所拡張延期承認**——工業省は、TORCの精油能力拡張を計画の1986年12月完了から1年間遅らせるという TORC 側の要請を承認。

10日 ▶**首相、為替レート堅持を公約**——パーツ切下げの噂が流れる中で、官民合同メンバーから成る首相経済諮問委員会の席上、プレム首相は現政府が続く限りパーツ切下げを行なわないことを公約。

11日 ▶**米・タイ海軍合同演習**——米・タイ海軍合同演習センターは、11日両国合同海軍演習がソクラー県沖海岸で実施されたことを明らかにした。演習は、両軍艦艇25隻、両国兵員9000人余りが参加、米第7艦隊からはクリーブランド、ベオリアなど10隻が参加。

19日 ▶**タイ共産党南部司令部破壊**——第4軍管区は、6月10日から行なわれた対南部共産ゲリラ掃討作戦で、19日南部司令部が置かれていたキャンプ842を破壊占領したと発表した。

20日 ▶**ジャングルで南部ゲリラに勝利**——ハーン第4軍管区司令官は「南部のタイ共産党はジャングル、平地、都市における三つの戦略をとっているが、政府軍はジャングルにおいて勝利した」と勝利宣言。

22日 ▶**南部3地域の開発計画発表**——政府スポークスマンは先の対共産ゲリラ掃討作戦で奪回したスラターニー県のパンナーサン郡と同県キャンサ郡、それにクラブビー、ナコン・シ・タマラート、トラン県の3県境地域の3地域で開発計画を実施すると発表。同計画は共産勢力の回復を防止するために実施される。

23日 ▶**カンボジア反越3派に軍事援助の可能性示す**——プレム首相は「カンボジア連合政府から要請があれば、タイは軍事援助およびその他の援助を検討する用意がある。その場合、他の東南アジア諸国と協議の上で行なわれるであろう」と述べた。また、「反越3派勢力が強まれば強まるほど、タイ・カンボジア国境の安全は高まる」と述べ、タイ政府が反越3派を支持する根拠を示した。

25日 ▶**選挙関連法案否決**——1県1選挙区制から多数選挙区制への変更、下院議員の政党所属法制化、政党投票から個人投票への投票システムの変更、政党は下院議席の半数以上の立候補者を立てるなどの選挙関連重要法案の最終読会が行なわれ、賛成258、反対33、棄権119で規定過半数264票に足りず否決された。投票では上院議員に欠席者が目立った。

▶**ASEAN 共同ソーダ灰プロジェクト調印**——バンコクで開かれた ASEAN 経済担当高級事務レベル会議で共同プロジェクトの一つであるソーダ灰プロジェクトの実務協定調印。また同プロジェクトの合併運営にあたる ASEAN Soda Ash Co. Ltd. が同日設立。

26日 ▶**上院の策略**——6月25日の選挙関連重要法案決議国会で上院議員が多数欠席したが、これは計画的なものであり、プレム首相も事前にその計画を知っていたことが明らかになった。情報筋によると、上院メンバーおよび3軍司令官はサーユット国軍司令官が招集した国軍最高司令部会議に出席、その会議で上院の態度が決定された。

▶**ブラユット陸軍司令官訪中止**——プレム首相はブラユット陸軍司令官の中国訪問中止を指示した。同司令官は26日からタイ軍部使節団団長として中国を訪問する予定であった。

29日 ▶**対外債務管理に新規制**——閣議は、対外債務管理規定を修正改善する大蔵省提案を承認。修正点は以下の通り。(1)開発目的の海外借入は公的部門の債務支払比率(DSR)の7%から9%に引上げる。(2)国防目的の借入を短期借入を含めて DSR の2%以内。(3)公務員給与支払目的の海外借入禁止。(4)外国コンサルタントは高度技術プロジェクトのみに利用する。従来の1977年の規定では、国防目的借入は規定されておらず、また新規定では短期借入を含んでいる点が特徴。第5次5カ年計画では計画最終年の DSR は7.4%に設定されていた。

## 7 月

1日 ▶GSB, 親型預金の計画発表——政府貯蓄銀行 (GSB) は、新タイプの預金を導入する計画を発表した。新タイプの預金は、1カ月ごとの複利預金で、1年間預金すれば通常の金利所得の10%をボーナス金利として与え、2年間預金すれば20%のボーナス金利が与えられる。これは、現行の定期預金が一般企業、政府企業などからの貯蓄吸収が難しく、これら機関の貯蓄吸収がねらい。

▶マレーシア国境の共産ゲリラ掃討開始——タイ・マレーシア国境のゲリラ掃討のため、第4軍管区はこれまで南部で最大の作戦“Tai Rom Yen 11/2”を開始した。政府軍の規模は4000人。南タイ国境にはタイ共産ゲリラ1900人、マレーシア共産ゲリラ2000人、その他600人以上のイスラム分離グループが活動している。

3日 ▶シアヌーク民主カンボジア大統領——シアヌーク大統領が3日より訪問、17日まで滞在。この間カンボジア解放区訪問。3日、同大統領歓迎の晩餐会でシッティ外相は「この晩餐会は民主カンボジア大統領のための公式行事である」と表明、タイ政府は民主カンボジア連合政府を正式承認した。

4日 ▶プレム・シアヌーク会談——プレム首相とシアヌーク大統領の会談が行なわれた。この会談でプレム首相は民主カンボジア連合政府に対し軍事的援助は行なわないが、その他の形で援助をしていくと、タイ政府の方針を示した。

9日 ▶憲法修正案否決——(1)首相および内閣閣僚29人の半数は下院議員とする、(2)国会議長は下院議長となり、上院議員数は下院議員数の半分以上とする、(3)新内閣は所信表明を行ない、国会の信任を得なければならないとする、という憲法修正政府法案が否決された。投票結果は賛成235、反対168で規定過半数264票を下回った。

12日 ▶82年輸出目標下方修正——政府は82年輸出目標を当初の1820億バーツ (対前年比19%増) から1730億バーツ (同14%増) に下方修正したことが明らかとなった。

13日 ▶日曜のガソリンスタンド営業解禁——7月18日の日曜日からガソリンスタンドの日曜営業禁止を解除すると発表された。日曜営業禁止はクワンサック政権時の1980年1月より実施されていた。

▶譲渡可能国債発行——Thai Farmers Bank は同銀行に売却可能な国債を発行すると発表した。新国債は満期10年で金利14%、個人応募者には利子免税特典が与えられる。

▶天然ガス輸出決定——閣議は天然ガス輸出の最終承認を決定。天然ガスは液化天然ガス (LNG) の形で輸出

されるが、LNG プロジェクトを実施するパイロット会社設立も決定する。同社は当初資本金4000万バーツとなる見込み。LNG プロジェクト規模は25億バーツ、このうち20億バーツは液化プラント建設、残り5億バーツはLNG タンク購入に当てられる。

15日 ▶複合肥料プロジェクト白紙還元——81年10月北欧企業3国が応札し交渉していた複合肥料プロジェクト受注交渉は、ガス供給価格などの点で折り合いがつかず、東海岸開発委員会は同プロジェクトを白紙還元することに決定。同プロジェクトは東海岸に建設し天然ガスからアンモニア年30万ト、尿素年51万ト、リン安年39万トを製造するプロジェクトで総工費は5億9000万バーツ。

16日 ▶首相暗殺未遂事件——ロブリー県で M-72 対戦車ロケットがプレム首相が乗った自動車に向けて発射されるという事件が発生。

17日 ▶2 政治グループ、SAP 参加——社会農本党 (10議席)、Narong Wonguan が率いる政治グループ (12議席) が社会行動党 (SAP) への入党を決定。それまでの社会行動党議席数は65議席。

19日 ▶軍部と産業界の関係強化——サーイユット国軍最高司令官は「現在の経済低迷で影響を受けているのは産業界だけでなく軍部も影響を受けている」と述べ、「タイ経済を強いものとするために軍部と産業界の関係を強化していく」と公約。

▶対共産主義戦略転換——政府は共産主義対策戦略としてこれまでの軍事作戦重視から政治的側面を重視した戦略をとることを明らかにした。これは82年5月27日の第65布告 (No. 65/2525) に基づくもので、また今後の軍事作戦の焦点は、ジャングルおよび山岳地帯での行動から平地および都市部での行動に移される。これまでの共産主義戦略は1980年の第66号布告 (No. 66/2523) によりジャングル地域での軍事掃討が重点であった。

20日 ▶家電メーカーの事業税引下げ——内閣は家電製造メーカーおよび家電輸入業者の事業税を現行の15~30%を7%に引下げると発表。

22日 ▶社会行動党大会——社会行動党大会が行なわれ、ククリット党首が再任、ブンチュー氏の副党首復帰、シッティ外相が副党首に新選された。また、書記長にはコンソ副内相の就任、前書記長のカセム氏は副首相に就任。また、党大会では副党首ポストが4ポストから10ポストに増加した。翌23日、社会行動党は党登録。



## 8 月

2日 ▶複合肥料プロジェクトを合併形態で運営——東海岸開発委員会は複合肥料プロジェクトの開発および運営を行なう政府、民間共同出資による合併企業 (National Fertilizer Co. Ltd.) 設立を決定。

3日 ▶投降ゲリラに社会復帰措置——プラソン国家安全保障会議事務局長は、タイ共産党は3年間で武装勢力の半分の勢力を失い、現在6000～7000人とみられている」と表明。

4日 ▶新工業立地政策——プレム首相は、バンコクおよび近県での新工業プロジェクトは指定地域内に建設、現在操業中の工場でも工場敷地が限られ移転しなければならない場合には、指定する工業団地内に立てなければならないという新工業立地政策を承認した。

▶タイ共産党の分裂——プラソン国家安全保障会議事務局長は、タイ共産党の動向について次のように語った。第4回党大会で、東北タイのゲリラ勢力を指導する“ユット”がタイにおける毛沢東路線に疑問を表明、親中国路線をとる報行部に反対し、親ベトナム路線を掲げて CPT を離脱した。東北部、北部の大半のゲリラ部隊は CPT を離れてユットの指導下に入った。プラシット・タピエン・トン新 CPT 書記長のもとで新中国路線を踏襲しているのは中部のゲリラ勢力にすぎない。

7日 ▶アーティット将軍、政治的野望を否定——アーティット陸軍司令官補は、83年総選挙以後もプレム首相を支持していくと述べ、同将軍が首相の座を目指して政治的基盤づくりをしているという憶測を否定。またサー・ユット・クン最高司令官との間で権力をめぐって抗争しているとの噂についてもそのようなことがないと否定、国王夫妻へ接近しようとしているとの指摘については「国王に対する忠誠は私の義務である」と述べた。

8日 ▶対日岩塩輸出と UNICO の顧問会社承認——鉱物資源局は、ASEAN ソーダ会社が日本へ岩塩 100 万トンを輸出することを承認、また同局は、UNICO を ASEAN ソーダ灰会社が行なうソーダ灰プロジェクトの調査顧問会社として承認。

9日 ▶韓国、タイ産 LNG 輸入に関心——タイ訪問中の除相・韓国エネルギー相は1986年から年間150～300万トンの LNG をタイから購入することに関心を持っていると表明。

10日 ▶第1次公定歩合引下げ——中央銀行は公定歩合を14.5%から14%へ、高率適用公定歩合を17%から16%へ引下げると発表。即日実施。

14日 ▶対ベトナム食糧輸出解禁——タイ政府は2年間続いていたベトナムへの食糧輸出禁止措置解除を決定。

▶CPT 勢力 6000～7000 人——プラソン国家安全保障会議事務局長は、「タイ共産党は3年間で武装勢力の半分の勢力を失い、現在6000～7000人とみられている」と表明。

15日 ▶民族勢力運動結成——情報筋が明らかにしたところによると、東北タイ山岳部に勢力を有するタイ共産党の一部グループが CPT を離脱、独立した反政府勢力、民族勢力運動 (National Force Movement) を結成。NFM は中国もベトナムもタイ革命に真剣でないとする CPT 進歩派を中心に構成され、その司令部はバンコクにおかれている可能性もある。

▶首相官邸爆弾事件——プレム首相官邸内にM26手りゅう弾が投げ込まれた。観側筋は、定例人事異動で不利になる軍人グループの首相に対する警告とみている。

19日 ▶TORC 精油所拡張請負企業決定——TORC の精油所拡張、現行 6 万 5000 バレル (日量) から 12 万 バレル (日量)、総工費 8 億 5000 万バーツを英・仏企業連合が受注。

23日 ▶民間工業プロジェクトの政府資本参加比率——政府は民間企業の手で行なわれるプロジェクトの政府資本参加について基準を設定。それによると、政府資本参加については10億バーツ以上のプロジェクトとし、資本の20%を限度とする。またプロジェクトが基本目標を達成した段階で資本を売却する。

▶9 品目輸出自由化——経済閣僚会議は、9 品目の輸出自由化を承認。8 月 31 日の閣議決定を待つことになった。9 品目は植物油、ココナッツ砂糖、あずき、冷凍子豚、さとうもろこし、筆記紙、クラフト紙、証書紙、棒鋼。また15品目について外国貿易局の事前承認が不要となった。これらの品目の中には食肉、パイナップル缶詰などが含まれている。

24日 ▶第2次公定歩合引下げ——中央銀行は公定歩合を14%から13.5%へ、高率適用公定歩合を16%から15%へそれぞれ引下げると発表。

27日 ▶金利引下げ措置実施——金利体系引下げを目的として、低金利の国債を市中消化することを決めた。売却 (8 月 27 日) される国債は 2 種類で 5 年物国債、金利 13%、半年ごとの利子支払を 14 億バーツ (それまでの金利は 13.75%)、割引国債、金利 13.2% を 1 億バーツ (それまでは 13.87%)。同時に中銀、GSB の国債売却店舗はそれまでの国債売却を中止。

## 9 月

1日 ▶政府、改憲不要で一致——プレム首相は副首相5人と会談、タイ人民党のサマク党首が提案している選挙制度修正について協議、政府としては同提案に関与せず国会の判断に任せることで一致。

2日 ▶主要5銀行、金利引下発表——主要5銀行が貸出金利を1%引下げ18%に、2年物定期預金金利を同じく1%引下げ13%に、1年定期預金金利を0.5%引下げ12.5%にそれぞれ引下げると発表、実施は10日から。しかしながら、現在すでに定期預金されている預金については旧金利が適用される。また、プライムレートは17%のまま、普通預金3カ月および6カ月物定期預金については変更されない。

3日 ▶3軍司令官の国軍副司令官兼任提案——サーイユット国軍最高司令官は、プレム首相兼国防相に対し陸、海、空の3軍司令官が自動的に国軍最高司令部副司令官を兼任する人事を提案。

6日 ▶タイ共産党の大物投降——タイ共産党の創立メンバーで、前書記長代理のウドム・シースワンがバンコク政府当局に投降。ウドムは政治局員であると同時に中央委員で、民主愛国勢力調整委員会委員長を兼務していた人物でこれまで投降したタイ共産党党员のうち最も高位の党员。

7日 ▶新輸出促進策承認——内閣は輸出開発委員会が提案していた新輸出促進策を承認、83年1月から実施する。新措置は、国連基準フォーマットに基づいた輸出証書を導入し、外国貿易局(FTD)は統計集収目的の輸出管理を行わない、関税局はFTDの行なっていた統計チェックを行ない15品目について輸出許可を行なう。これにより、FTDの輸出承認が必要なものは米、メイズ、砂糖、コーヒー、タピオカ、繊維など国際的輸出割当て、2国間貿易協定を実施しているものに限られる。

9日 ▶国防省爆発事件——国防省で時限爆弾爆発。

▶首相暗殺未遂事件容疑者逮捕——7月16日ロブリー砲兵センターで発生した首相暗殺未遂事件容疑者として第31歩兵連隊の陸軍軍曹を逮捕。5人目の逮捕者。

10日 ▶軍定例人々昇勳発表——注目されていた陸軍司令官にはアーティット陸軍司令官補が昇進、対抗馬であったパモイ陸軍参謀長は留任。陸軍副司令官にはスエブ副参謀長が昇進、陸軍司令官補にはティエンチャイ領土防衛部部長とパトム陸軍副参謀長が昇進する。

▶ASEAN 合同軍事演習提案の態度保留——シッティ外相はシンガポール・マレーシア両国訪問に先立ち記者会見を行ない、シンガポール首相が提案している「ASEAN 諸国による合同軍事演習」声明に対し、タイ

はASEANが軍事ブロック化することを望まないと述べた。

13日 ▶国軍最高司令部機構を検討——軍首脳会議が行なわれ、陸・海・空3軍の司令官が国軍最高部副司令官を自動的に兼務するというシステムを決定。この会議には3軍および国軍最高司令部本部の4司令官が出席。

14日 ▶大手ファイナンス・カンパニー金利引下げ発表——タイ・ファイナンス・カンパニー協会は9月16日から292社が貸出金利、預金金利をそれぞれ0.5%引下げると発表。これによりファイナンス・カンパニーの貸出金利は現行の21%から20.5%へ、また約束手形の金利は1年物で13.25~15.50%となる。

15日 ▶対ラオス戦略物資枠縮小——政府は対ラオス戦略物資枠を狭め、新たに医療品、タイヤ、バッテリー、自動車組立部品を戦略物資枠からはずした。

18日 ▶静かなクーデター説——83年4月の上院権限縮小を軍部は望んでいない。このため軍部は必ず行動に出るであろう。予想されるシナリオは上院および下院の任期を2年間延長することである。この動きは10月から11月に出てくるとの観測が発表された。

19日 ▶82/83年度米生産見通し——82/83年度の米生産は前年度の1816万トから1590万トに減少する見通し。雨期米は1390万ト、乾期米は200万ト。この見通しはプレム首相が委員長の米政策委員会を出された。

22日 ▶タイ人民党、83年1月解散——サマック・タイ人民党党首は83年1月国会解散を要求する動きを始めた。

▶北部ナーン県キャンプ占領——政府軍は9月14日から6日間にわたる作戦でタイ共産党がナーン県の山岳地域に新たに作ったキャンプを占領、多量の武器を押収。

24日 ▶82/83年度予算成立——82/83年度財政予算、予算規模1770億バーツが国会の最終読会を通り成立。

26日 ▶ヤング・タークス83年選挙に立候補——ヤング・タークスの中核人物であるマヌーン大佐、プラチャーク大佐らが81年4月クーデターで革命団議長となったサン大将とともに、国家民主主義党から83年選挙に立候補することを明らかにした。

27日 ▶タイ共産党に完全勝利宣言——プレム首相以下500人以上の軍幹部を集めた会議で、プラトーン作戦担当陸軍参謀長補は、「もはやタイ共産党は政府軍を倒す力はない。共産ゲリラは大規模反撃を行なうための組織、前線指揮官の統一、十分な武装兵力の3大要因を失った」と述べ、政府軍の完全勝利を報告した。

29日 ▶最低の最低賃金引上げ——賃金委員会は、バンコクおよびその他8県の最低賃金を現行の61バーツから64バーツに引上げ、その他の県では凍結すると発表。

## 10月

1日 ▶陸軍、佐官級人事異動——アーティット新陸軍司令官は就任と同時に佐官級軍人80人の人事異動を発表。

2日 ▶陸軍、新政治戦略発表——チャオワリット作戦担当陸軍参謀長補が草案した“Strategic Thrust on National Level”という上限の権限強化などを含めた政治戦略を示した白書が軍部首脳会議で提示された。

4日 ▶83年米輸出見通し——農業省、商務省の見通しによると83年米輸出可能量は270万トにとどまるであろうと発表。

5日 ▶政府企業に自主財源原則——内閣は、政府企業の運営を公共料金収入などの自主財源を原則とする決意。

7日 ▶82/83年タピオカ生産見通し——タピオカ・ケナフ調査委員会によると、82/83年度のタピオカ生産は対前年比15%減の1477万5000トにとどまると発表。

10日 ▶バク・マイ解体——情報筋によるとラオス政府の支持を受けていた共産党組織、Pak Mai 党は9月に事実上解体したと伝えられた。

12日 ▶政府83年経済見通し——政府は、82年の経済成長率(GNP)は4.5%~5%にとどまり、83年成長率目標を6%と発表。目標達成は83年の世界経済回復いかんとし、目標達成のため商務省、大蔵省、農業省が海外市場獲得に努力を注ぎ、生産効率の改善、投資コスト削減をはかるとしている。

▶首相、83年選挙不出馬表明——プレム首相は83年4月選挙に出馬せず、またどの政党にも入党しない方針を明らかにした。プレム首相はナコンラーチャシーマー県区から社会行動党公認として立候補するという憶測が強まっていた。

13日 ▶タイ繊維協会、減産指示——タイ繊維協会は加盟会社に対し、大量在庫発生回避、運営コスト引下げのため25%の減産を指示。

15日 ▶10%輸入課徴金実施——大蔵省は歳入不足対策として輸入税制の改正と合わせて10%の輸入課徴金実施を発表、即日実施。輸入課徴金は新規輸入税をベースに輸入税の10%を、石油および石油製品、スキムミルク、ミルク粉、バター、一部のスポーツ用品と楽器、安全器具、エネルギー節約設備を除くすべての輸入品に賦課される。期間は1年。

▶米価支持価格発表——82/83年度の米価支持措置が発表され、介入規準価格は中部平原5%級米で1000¢当り3000バーツとされた。

▶陸軍情報機能改善——アーティット陸軍司令官は陸

軍情報本部の各レベルの指揮官700人以上に対し、インドシナ3国およびその他共産主義国からの脅威に対し対抗するため情報能力の改善を命令。

19日 ▶香港資本誘致のタスク・フォース——内閣は、香港資本をタイに誘致する対策を協議する官民合同のタスク・フォースを設立することを承認。タスク・フォースの委員長にはチャーチャイ工業相になる。

20日 ▶失業数130万人——労働局はこのほど雇用に関する報告をまとめた。それによると、現在の労働者数は2000万人、このうち1500万人が農業に従事、失業者数は130万人。

22日 ▶北部の原油生産・開発を民間企業に——国防省はタイ北部にある政府所有4ブロックの生産・開発権を民間企業に与えることを決定、首相の承認を得た。今回、生産・開発権を与える地域はチェンマイ、ランパン、パヤオ、チェンライ県にある4ブロックで、政府が所有し国防省が管理していた地域。

23日 ▶中東出稼ぎ送金100億バーツ——貿易局週報によると、中東出稼ぎは73年に始まり、その数は76年に3870人、78年1万5265人、81年2万4472人、現在16万4000人のタイ労働者数が中東で働き、年に100億バーツを送金している。内訳は、サウジが10万人、イラクとリビアがそれぞれ2万人となっており、彼らの出身地は東北部39.5%、中部38%、北部22%、南部0.4%、その82.2%は初等教育しか受けていない。

27日 ▶第3次公定歩合引下げ——中央銀行は公定歩合を1%引下げ12.5%とし、高率適用公定歩合を15%から14%に引下げると発表。中銀は引下げ理由として銀行間レートの低下に追随したと説明。しかし、ほとんどの商銀の流動性は高く商銀は中銀借入を行なっており、その有効性を疑問視する向きが多い。

▶タウイー副商相辞職——タウイー副商相が辞職を表明、同氏は所定の手続きを経ずに7保険会社の許可申請を受理し、収賄の疑惑がかかっていた。情報筋によると首相政治顧問委員会が政局安定のため首相にタウイー氏の辞職を勧めていた。またアーティット陸軍司令官は同氏の辞職を事前に知っていたという。

29日 ▶国防省爆弾事件容疑者を逮捕——バンコク北警察およびバンコク平和維持軍は9月9日の国防省爆弾事件容疑者としてノッパドン陸軍上級曹長を逮捕。情報筋によると逮捕現場にはヤング・タークスのプラチャーク大佐がおり、同曹長の住居はプラチャーク大佐邸敷地内にあった。

▶バス料金値上げ決定——バンコク交通公社(BMTA)は市内初乗りバス料金を現行の1.5バーツから2バーツに引上げることを決定、実施は11月6日から。

## 11月

1日 ▶4大銀行、プライム・レート引下げ合意——バンコク銀行、クルン・タイ銀行、タイ・ファーマーズ銀行、サイアム・コマーシャル銀行はプライム・レートを17%から16%に引下げること合意に達した。バンコク銀行は11月9日、他銀行は18日に引下げ実施。今回の引下げ合意は、海外金利が低下して大手企業は国内金利より低い海外市場から資金を調達している事情が背景にある。

2日 ▶首相暗殺未遂、国防省爆破事件で将校取調べ——ケムチャート陸軍大佐他12名の将校が国内治安司令本部 (ISOC) に連行され、7月の首相暗殺未遂事件および9月の国防省爆破事件に関連し取調べを受けた。ケムチャート大佐は81年4月クーデターの主犯ヤング・タークスに同情的な人物である。

▶ワインバーガー国防長官来タイ——来タイしたワインバーガー国防長官はプレム首相と会談、タイ側はすでに決まった武器供給の船積みが遅れていることから船積みを進めるように要請、またカンボジア情勢を中心にタイの安全問題について協議。翌3日にはサーイユット国軍司令官や陸軍幹部と会談。

▶消極策から積極策へ経済政策転換——ピシット NESDB 副総裁は今後の経済政策運営方針について言及し、「過去数年の経済政策はマクロのギャップを調整するという形で進められてきた。タイ経済は今や転換期にあり政府は積極的な政策をとるであろう。今後5年間は輸出主導型の成長を進める」と述べた。

6日 ▶ユニオン石油、新生産許可——工業省は、PTTとユニオン石油との第2次天然ガス売却交渉合意に基づき、シャム湾5構造からの天然ガス生産を許可した。

7日 ▶タイ共産党本部、南部に移転——政府高官情報筋によると、先週タイ共産党はタイ共産党本部を北部ナーン県プアア郡のジャングルから南部スラターニー県バンナサン郡の森林地帯に移転した。

8日 ▶共産ゲリラ大掃討作戦計画発表——第1軍管区のワンチャイ参謀長は、12月に第1、第2、第3軍管区が同時に共産ゲリラ掃討を行なうと発表。

17日 ▶IMF から特別引出し2億9000万F<sub>ₕ</sub>——IMFはタイに対し特別引出し2億9000万F<sub>ₕ</sub>を承認。タイ政府は1981年に3億7500万F<sub>ₕ</sub>の特別引出しによる融資を求めていたが、IMFが要求する条件を受入れられないとして断念していた。今回、IMFが課した条件は1981年当時とはほぼ同じとみられる。

▶プレム首相が公式訪中 (～20日) ——18日、19日の両日にプレム首相は趙紫陽首相と会談。20日中国から帰

国したプレム首相は記者会見を行ない、「中国はカンボジア反越3派連合政府を今後も引き続き支持する」、「中国はASEANとの友好関係を重視する」、「ASEAN諸国内で活動続ける共産主義運動については、これを各国の国内問題と考え中国はこれら共産主義運動を支持しない」、などの中国側の見解を明らかにし、また趙首相は中国に居住するタイ人共産主義者の祖国帰還を援助することも明らかにしたと語った。

19日 ▶タマサート大学でバス料金値上げ反対デモ——学生、労働者約5000人がタマサート大学キャンパスでバス料金値上げ撤回を要求しデモ、学生および労働者の代表者がアモン運輸相と会見。

20日 ▶バス料金値上げ撤回——中国から帰国したプレム首相はバス料金値上げを撤回し、調査委員会を発足させバス料金の値上げを改めて検討すると発表。バス料金の1.5パーツへの復帰は11月25日から。

24日 ▶石化プロジェクト、深港計画承認——東海岸開発委員会は、ラヨーン県石油化学コンビナート基地の建設、およびレームチャバン商業港、マブターブ工業港建設について公式に最終承認。石化プロジェクトはアップ・ストリームとダウン・ストリームを合せて総額200億パーツの大プロジェクトで、生産開始を1987年とされ、1990年における生産レベルが提示された。またレームチャバン港の建設開始は1987年、建設完了は1990年の予定。

25日 ▶軍の政治的役割を強調——サーイユット国軍最高司令官は、「かつて軍と市民は協調し、それぞれの社会における役割を理解していた。軍あるいは一般市民だけではタイで民主主義を成功させることはできない。軍の役割は内外の脅威からタイを守るだけでなく、タイの発展をアシストする役割を持っている」と軍の政治的役割を強調。

28日 ▶米価支持価格引上げ運動——スパンブリ県ドンチェディー郡において、タイ中部農民グループ4000人が政府の米価支持価格を1000キロ当り3750パーツへ引上げを求める運動を起こした。

30日 ▶与党内、米価支持価格で対立——ククリット社会行動党党首は、某与党が米価支持価格を上げるべきだとの見解を発表したこと背景には、社会行動党の信用を失墜させようとするものがあると非難。新米支持価格で与党内対立が表面化したため、プレム首相は30日の閣僚会議で全閣僚に対し協力するように指示した。

▶米価支持価格引上げ発表——政府は、中部平原5%級米の政府支持価格を83年3月から3000パーツから3300パーツへ引上げると発表。

## 12月

1日 ▶北部、東北部共産ゲリラが大規模投降——ムクダーハン県、ウボン県など東化タイ3県にまたがる山岳地帯でタイ共産党作戦地域444の主力部隊ゲリラ250人とその共鳴者750人が正式に第2軍管区に投降。また、ターク県アンパーン郡でも政府軍が10年余戦闘を続けていた共産ゲリラ基地2村を占領(11月30日)後、12月1日約2000人の武装ゲリラとその家族が投降した。

▶軍部、与党内対立と農民の抗議に重大関心——サーイユット国軍最高司令官は、政府の米価支持価格をめぐっての与党内対立と農民の価格引上げ行動に重大な関心を持って成行をみている、と述べた。

4日 ▶米価支持価格引上げを繰上げ実施——プレム首相は83年3月から予定されていた米価支持価格引上げを12月1日に繰上げ実施すると発表。

6日 ▶共産ゲリラ投降地域を設定——アーティット陸軍司令官は、「第1軍管区はプラチンブリ県、チャンタナブリ県、トラート県のジャングル地帯を安全地帯とし、共産ゲリラに安全を保障し、共産ゲリラが投降する窓口とする」と述べた。

7日 ▶タイ共産党幹部2人が投降交渉——チャワリット陸軍作戦担当参謀長楠が明らかにしたところによると、シン・タルムリン CPT 政治局員兼南部本部書記長とプラチュープ・ルアングラート CPT 東北本部書記長の2人がバンコク当局に出頭し、北部および東北部の共産ゲリラ4000~5000人の投降交渉を行なった。

8日 ▶マハティール・マレーシア首相が来タイ——プレム首相主催夕食会でマレーシア首相は、「カンボジアにおけるベトナム軍の存在はタイに対して直接的脅威であり、安全保障問題克服のためマレーシアはタイと緊密に協力する」と述べた。

▶「人民の声」が内部対立回避を訴える——政府当局によると、11月末「人民の声」放送がタイ共産党が危機にあることをうったえ、「第4回党大会で採択された方針は今からでも変更できる。党内のイデオロギー対立を解決し、すべての共産党員が共同で活動を行なうよう要求する」という声明を発表。

10日 ▶コーンケン大学学長任期延長問題——タマサート大学でバンコク13高等教育の学生代表が集まり、コーンケン大学学長任期延長の閣議決定(12月9日)に反対して11日に政府前で抗議集会を行なうコーンケン大学学生を支持することが決定された。

11日 ▶民主党が臨時党大会開催を決定——民主党は、83年1月23日に臨時党大会を開催し、党規約の変更、新党首の選出を行なうことを明らかにした。

14日 ▶CPT は都市活動の基盤を形成中——サーイユット国軍最高司令官は、「CPT は都市部での活動基盤を形成しようとしている。国軍最高司令部は都市部での安全を守る対策案を作成した。」と述べた。また20日には国軍最高司令本部で開かれた会議で「CPT は4月選挙後の6カ月間に国家安全に大きな脅威をもたらす」と述べ、アーティット陸軍司令官が統括するバンコク平和維持軍を含めたあらゆるレベルの平和維持軍司令部の効率を高めることを提案した。

21日 ▶ベトナム原油準備価格決定——タイ・シェルの83年1月から生産する原油「ベトナム」の暫定価格を1バレル当り28.84ドルと発表した。

22日 ▶内閣改造の裏工作が発覚——ピチャイ民主党党首は、17日にある重要人物から内閣改造の動きを支持するように働きかけられたことを明らかにした。同氏は重要人物の名前を公表しなかったが、その人物は「2大与党の対立、それを原因とした政治的混乱に対し、プレム首相は何もできない。内閣を改造し、無所属のテクノクラートに閣僚を交代すべきである。現在の状況が続けばクーデターが起るであろう」と述べた。

23日 ▶中銀、国内金利低下誘導をしない——ヌクン中銀総裁は、国内金利水準は資金の需給によって決定されるべきであり、国内金利の低下誘導を行なわないと表明。

▶投降ゲリラの脅威はない——アーティット陸軍司令官は、「最近ジャングルから投降した共産ゲリラが今後都市部での混乱を引き起こそうとしているとの考えには賛成できない」と述べた。

27日 ▶共産ゲリラ投降歓迎式——12月1日にターク県で、政府軍に投降した共産ゲリラ投降歓迎式典がアーティット陸軍司令官出席のもとで行なわれ、約800人の共産ゲリラおよびその共鳴者が公式投降した。

▶約2000億円の円借款要請——タイ大蔵省は、83年円借款として総額200億バーツ以上の円借款を日本政府に要請していることを明らかにした。大蔵省は12月20日に第9次円借款分として16プロジェクトに合計101億6600万バーツ、東海岸石油化学プロジェクト建設資金として115億バーツの特別円借款を要請した。

29日 ▶83年も経済調整政策を堅持——スノー NESDB 総裁は、82/83年度の政府歳入目標は達成できそうにないとの判断を示し、財政・金融の安定のため政府支出を削減する他民間信用も抑制されるであろうと、83年財政・金融政策の基本方針を示した。

30日 ▶輸入原材料に輸入課徴金実施——投資委員会は繊維、製薬、化学産業向け輸入原材料に10~45%の輸入課徴金を実施すると発表。即日実施。

## 参 考 資 料

タ イ 1982年

1. 第3次プレーム内閣閣僚名簿
2. 軍主要ポスト名簿
3. 1983年度国家予算

4. 税制改正
5. タイ人労働者国別外国送金

## Ⅲ 第3次プレーム内閣閣僚名簿

(1981年12月19日成立)

首 相	プレーム・ティンスラノン (前陸軍司令官)
副 首 相	サム・ナ・ナコン (前国軍最高司令官)
同	プラマーン・アディレクサーン (CT)
同	タナット・コーマン (DEM)
同	トンヨーツ・チッタウィラ (SAP)
同	プラチュアブ・スントランクン
首相府相	ミーチャイ・ルチュパノ
同	チャー・アンスチョート
同	スリー・マハサンタナ
同	チャー・マヌータム
国 防 相	プレーム首相兼任
副 国 防 相	パニカン・カーンタラット (前空軍司令官)
同	サムート・サハナウィン (前海軍司令官)
外 相	シッティ・サウエットシラー (SAP)
副 外 相	アルン・パーヌボン
蔵 相	ソムマイ・フーントラクン
副 蔵 相	ステイー・シンハサネー*
商 相	ブンナミー・ブンシリ (SAP)
副 商 相	プラバス・リムプラパン (SAP)
工 相	チャーチャイ・チュンハワン (CT)
副 工 相	チラユー・イサラクン・ナ・アユタヤ
同	バロム・タンティアン (SAP)
農 相	チュアン・リークパイ (DEM)
副 農 相	ブリダ・パタナブツ (SAP)
同	ブーンナウ・プラサーツスワン (CT)
同	ナロン・ウォンワン (タイ統一党)
運 輸 相	アモーン・シリカーヤ
副 運 輸 相	モントリ・ボンパニツ (SAP)
同	ウィーラ・ムシカボン (DEM)
同	チュムボン・シンラパーチャ (CT)
内 相	シット・ジラローツ
副 内 相	パンヤット・パンクッターン (DEM)
同	ウィチェン・ウエッサワン (CT)
同	コーソン・クライリック (SAP)
法 相	マルート・ブンナーク (DEM)

文 相	カセーム・シリサムパン (SAP)
副 文 相	クントーン・プーヒウドアン (DEM)
厚 生 相	セーム・プリンプアンケウ
副 厚 生 相	アムヌアイ・ヨースック (SAP)
科学・技術・エネルギー相	ティナコーン・パンクラウ イー
大 学 相	カセーム・スワナクン
(注) SAP: 社会行動党 CT: タイ国民党 DEM: 民主党 *新任	

## Ⅳ 軍主要ポスト名簿

(1982年10月1日付, 発表は同年9月10日)

## □国軍

最 高 司 令 官	Gen Saiyud Kerdphol (留任)
副 司 令 官	Gen Arthit Kamlangek (陸軍司令官兼任)
同	Adm Somboon Chuapibul (海軍司令官兼任)
同	ACM Dakleow Susilvorn (空軍司令官兼任)
参 謀 総 長	Gen Rian Disthabanchong (留任)
副 参 謀 長	Gen Boonrit Trantranont (留任)
同	ACM Vira Thaikla (留任)
同	Adm Somchit Thammarakkhit (留任)

## □陸軍

司 令 官	Gen Arthit Kamlangek (前陸軍司令官補兼第1軍管区司令官)
副 司 令 官	Gen Sueb Aksaranukroh (前陸軍副参謀長)
司 令 官 補	Lt Gen Pathom Sermsin (前陸軍副参謀長補)
同	Lt Gen Thienchai Sirisamphan (前陸軍領土防衛部部長)
参 謀 長	Gen Pamote Thavornchan (留任)
副 参 謀 長	Lt Gen Banchob Bunnag (前陸軍

監理室室長)  
副参謀長 Lt Gen Prayoon Bunnag (前陸軍  
作戦参謀長補)  
作戦参謀長補 Maj Gen Chaovalit Youngchai-  
yuth (前陸軍作戦部部長)  
戦務参謀長補 Maj Gen Chanai Karunyavanit (前  
陸軍補給部部長)  
情報参謀長補 Maj Gen Uthai Saengthaveep (前  
陸軍司令本部付)  
民事参謀長補 Maj Gen Mana Rattanakoset

(留任)

人事参謀長補 Maj Gen Nop Pinsaikaew (留任)  
第1軍管区司令官 Maj Gen Pat Uralert (前陸軍第1  
軍管区副司令官)  
第2軍管区司令官 Lt Gen Pak Minakanit (留任)  
第3軍管区司令官 Lt Gen Prom Phewnual (留任)  
第4軍管区司令官 Lt Gen Harn Leenanond (留任)

## ■海軍

司令官 Adm Somboon Chuapibul (留任)  
副司令官 Adm Prapat Chantavirat (留任)  
司令官補 Adm Sophon Suyansethakorn  
(留任)

参謀長 Adm Samak Saiwong (留任)  
副参謀長 Vice Adm Bundit Suwong (留任)  
作戦参謀長補 Vice Adm Thada Disthabanchong  
(留任)  
戦務参謀長補 Vice Adm Prasob Udnun (留任)  
情報参謀長補 Vice Adm Damrong Sekanant  
(留任)  
人事参謀長補 Vice Adm Chinda Chaiudomch  
(留任)

## ■空軍

司令官 ACM Dakleow Susilvorn (留任)  
副司令官 ACM Prapan Tupatemee (留任)  
司令官補 ACM Bundit Chotecharapibal  
(留任)  
同 Air Marshal Somphol Burutrata-  
napant (前空軍副参謀長)  
参謀長 ACM Arun Promthep (留任)  
副参謀長 Air Marshal Chanya Sukhontasap  
(留任)  
同 Air Marshal Prapa Vechpan (前  
空軍作戦司令部部長)  
作戦参謀長補 Air Marshal Kiate Fuangvuthiran

(前空軍司令部付)

戦務参謀長補 Air Vice Marshal Chamnarn Pa-  
ttrayothin (前空軍戦務部部長)  
情報参謀長補 Air Marshal Thuanthong Yodar-  
vuth (留任)  
人事参謀長補 Air Vice Marshal Chamlong Bu-  
nnachitti (留任)

## 3 1983年度国家予算 (1982年10月～1983年9月)

## 機能別国家予算

(単位：100万バーツ)

	1982年度	構成比 (%)	1983年度	構成比 (%)	増減率
1. 経済開発	32,857.0	20.4	33,858.9	19.1	3.05
2. 教育	32,364.6	20.1	37,154.8	21.0	14.80
3. 国防	31,617.6	19.6	35,430.4	20.0	12.06
4. 国内治安	8,231.3	5.2	9,611.5	5.4	16.77
5. 借入金支払	21,008.5	13.1	27,150.3	15.3	29.23
6. 公衆衛生	6,395.2	4.0	7,673.8	4.3	19.99
7. 公共事業	10,330.3	6.4	10,755.9	6.1	4.12
8. 一般行政	4,309.0	2.7	5,420.2	3.1	25.79
9. その他	13,886.5	8.6	9,944.2	5.6	-28.39
合計	161,000.0	100.0	177,000.0	100.0	9.94

## 省別国家予算

(単位：100万バーツ)

	1982年度	1983年度
1. 中央基金	21,966.830	18,202.398
2. 総理府	1,268.441	1,475.242
3. 国防省	29,384.512	33,055.622
4. 大蔵省	22,363.247	28,819.216
5. 外務省	769.383	849.882
6. 農業組合省	13,441.779	15,059.309
7. 運輸省	10,152.795	10,427.533
8. 商務省	359.407	416.226
9. 内務省	17,253.959	19,741.774
10. 法務省	509.219	627.100
11. 科学・技術・ エネルギー省	1,172.012	1,318.938
12. 文部省	27,042.486	31,120.881
13. 厚生省	6,652.318	7,902.410
14. 工業省	728.838	817.737
15. 国立大学庁	4,453.836	5,068.238
16. その他諸機関	439.847	523.589
17. 政府企業	2,972.181	1,565.005
18. 回転資金	59.418	8.900
合計	161,000.000	177,000.000

歳 入	1982年度		1983年度見通し
	見 通 し	改定見通し	
経 常 収 入	140,000.0	120,930.3	151,000.0
租 税	118,566.1	106,278.0	127,865.8
販 売 お よ び 手 数 料	3,244.5	3,278.8	3,940.6
国 営 企 業 収 益	6,826.3	6,825.3	7,145.7
そ の 他	4,530.1	4,548.2	6,047.9
税 制 改 正	6,833.0		6,000.0
国 内 借 入	19,000.0	19,000.0	24,000.0
中 央 銀 行	7,200.0	7,200.0	8,500.0
政 府 貯 蓄 銀 行	4,200.0	4,200.0	4,500.0
商業銀行およびその他民間金融機関	7,600.0	7,600.0	11,000.0
国 庫 余 裕 金	2,000.0	2,000.0	2,000.0
合 計	161,000.0	141,930.3	177,000.0

#### ㊦ 税制大幅改正 (発表は1982年2月26日)

政府は所得税制の大幅改正を含む税制制度の改正を発表した。個人所得税率は引下げられ、1982年1月1日に遡及して実施され、その他の改正については即日実施された。

主な改正点は以下のとおり。

1. 一般個人所得税の控除額が以下のとおり引上げられた。

	旧最低所得 (月/パート)	新最低所得 (月/パート)
独 身 者	1,208	1,458
配偶者がいる場合	2,416	2,917
配偶者+子供1人	2,976	3,690
配偶者+子供2人	3,571	4,524
配偶者+子供3人	4,167	5,357

2. 学校教育費控除額を子供1人当たり2000パートに引上げる。
3. 生命保険支配控除額を1人当たりこれまでの4000パートから7000パートに引上げる。
4. 輸入税の引上げ。1968年から輸入税の減税を受けていたすべての製品に対し輸入税を2%まで引上げる。同時に、スキム・ミルク、ミルク、半製品ミルク粉などの生活必需品の生産目的に利用される輸入原材料および輸入中間材の輸入税を引下げる。
5. 輸入税の引下げ。国内産業の国際競争力を改善するため、電気製品およびオーディオ製品の輸入税を40%に引下げ、これら製品の生産に利用される原材

料に対する輸入税を10%に引下げる。

6. 定期預金の利息に対する利子課税をこれまでの10%から12.5%に引上げる。
7. 商業銀行の営業税を2.5%から3%に引上げる。
8. 商業銀行の外国為替取扱いによる収益に対する営業税を10.5%から15%に引上げる。
9. 印紙税を2%から3%に引上げる。
10. 不動産を相続し相続した財産を売却した場合、課税される。

なお、一般個人所得税率の変更については以下のとおり。

旧 税 率		新 税 率	
年間所得(パート)	税率 (%)	年間所得(パート)	税率 (%)
1~20,000	7	1~30,000	7
20,001~50,000	10	30,001~60,000	10
50,001~90,000	13	60,001~100,000	13
90,001~140,000	17	100,001~150,000	17
140,001~200,000	22	150,001~200,000	22
200,001~270,000	30	200,001~270,000	28
270,001~350,000	40	270,001~350,000	35
350,001~500,000	50	350,001~450,000	40
500,001~700,000	55	450,001~600,000	45
700,001~1,000,000	60	600,001~800,000	50
1,000,001以上	65	800,001~1,000,000	55
		1,000,001~2,000,000	60
		2,000,001以上	65



## 5 タイ人労働者国別出稼ぎ送金

(単位: 100万バーツ)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981
バ ハ レ ー ン	—	—	—	0.4	0.1	—
キ プ ロ ス	—	—	—	0.3	0.7	0.2
ヨ ル ダ ン	—	—	0.1	—	1.6	4.3
ク ウ ェ ー ト	—	0.2	2.7	10.8	29.6	57.2
リ ビ ア	—	—	0.1	—	21.2	231.3
カ タ ー ル	—	—	5.8	7.1	22.2	39.9
アラブ首長国連邦	0.1	2.2	16.5	5.4	14.6	10.6
オ マ ー ン	—	—	0.9	7.6	16.2	27.7
エ ジ プ ト	—	—	0.2	2.3	3.8	9.9
イ ラ ン	3.0	9.3	16.5	36.6	8.8	0.6
イ ス ラ エ ル	0.3	—	0.1	1.3	181.1	358.0
レ バ ノ ン	—	—	0.2	1.0	0.7	1.8
サウジアラビア	11.6	76.0	468.4	1,212.2	3,874.5	5,814.4
シ リ ア	—	—	—	0.3	0.1	—
イ ラ ク	—	—	0.2	11.6	47.2	190.5
イ エ メ ン	—	—	—	—	21.3	231.1
中 東 合 計	15.0	87.7	511.7	1,296.0	4,243.7	6,977.5
ア メ リ カ	367.4	591.5	1,189.0	1,842.4	2,161.3	2,358.5
シ ン ガ ポ ー ル	8.1	12.1	25.0	37.5	107.3	110.1
そ の 他	94.6	220.3	385.9	642.4	1,190.7	982.1
総 合 計	485.1	911.6	2,111.6	3,818.3	7,703.0	10,428.2

(出所) Bank of Thailand.

## 主 要 統 計

タ イ 1982年

- 第1表 産業別国内総生産 (時価)  
 第2表 産業別国内総生産 (1972年価格)  
 第3表 貿易相手国  
 第4表 主要輸出商品  
 第5表 主要輸出商品価格  
 第6表 財別輸入

- 第7表 国際収支  
 第8表 源泉別財政収入  
 第9表 機能別財政支出  
 第10表 財政収支表  
 第11表 マネー・サプライ残高  
 第12表 バンコク消費者物価指数

第1表 産業別国内総生産 (時価)

	1977		1978		1979		1980		1981	
	100万 バーツ	構成比	100万 バーツ	構成比	100万 バーツ	構成比	100万 バーツ	構成比	100万 バーツ	構成比
農	110,929	28.2	129,094	27.5	147,076	26.4	173,806	25.4	194,954	24.3
穀家	79,069	20.1	96,180	20.5	107,980	19.4	130,372	19.0	148,562	18.5
漁林	14,409	3.6	13,503	2.9	16,954	3.1	21,717	3.2	24,712	3.1
	12,456	3.2	13,086	2.8	13,017	2.3	11,984	1.8	11,637	1.4
	4,995	1.3	6,325	1.3	9,125	1.6	9,733	1.4	10,043	1.3
鉸製	8,139	2.1	10,610	2.2	12,614	2.3	14,493	2.1	11,987	1.5
建造	74,676	19.0	89,089	19.0	109,740	19.7	134,515	19.7	159,717	19.9
電	20,251	5.1	24,844	5.3	29,240	5.3	39,865	5.8	47,463	5.9
運	4,384	1.1	5,168	1.1	6,075	1.1	6,284	0.9	7,752	1.0
卸	24,706	6.3	29,606	6.3	37,844	6.8	45,261	6.6	57,119	7.1
銀行	74,931	19.1	90,053	19.2	102,853	18.5	128,731	18.8	151,373	18.8
公	19,537	5.0	24,624	5.2	31,396	5.6	41,891	6.1	54,363	6.8
サ	5,272	1.3	5,826	1.2	6,297	1.1	7,378	1.1	8,173	1.0
	14,810	3.8	17,943	3.8	21,623	3.9	28,263	4.1	32,836	4.1
	35,395	9.0	43,095	9.2	51,482	9.3	64,443	9.4	77,424	9.6
国内総生産	393,030	100.0	469,952	100.0	556,240	100.0	684,930	100.0	803,161	100.0
海外からの純要素所得	-2,014	—	-5,402	—	-9,791	—	-12,490	—	-17,281	—
国民総生産	391,016	—	464,550	—	546,449	—	672,440	—	785,880	—
国間接税	43,717	—	51,733	—	60,903	—	71,473	—	82,658	—
資本減耗	28,609	—	34,428	—	41,887	—	50,640	—	60,861	—
国本引当	318,690	—	378,389	—	443,659	—	550,327	—	642,361	—
1人当り GNP(バーツ)	8,879	—	10,300	—	11,843	—	14,255	—	16,312	—

第2表 産業別国内総生産 (1972年価格)

	1977		1978		1979		1980		1981	
	100万 バーツ	成長率	100万 バーツ	成長率	100万 バーツ	成長率	100万 バーツ	成長率	100万 バーツ	成長率
農	65,537	-0.6	72,513	10.6	71,408	-1.5	72,784	1.9	76,235	4.7
穀家	46,794	-4.5	53,583	14.5	51,804	-3.3	54,179	4.6	57,491	6.1
漁林	8,102	6.3	8,515	5.1	8,931	4.9	9,011	0.9	9,520	5.6
	7,499	27.2	7,414	-1.1	7,281	-1.8	6,276	-13.8	5,978	-4.7
	3,142	-6.6	3,001	-4.5	3,392	13.0	3,318	-2.2	3,246	-2.2
鉸製	3,526	21.3	4,104	16.4	4,531	10.4	4,780	5.5	4,943	3.4
建造	48,071	13.0	52,521	9.3	57,841	10.1	60,597	4.8	65,452	8.0
電	11,996	19.7	13,583	13.2	14,547	7.1	16,576	13.9	17,443	5.2
運	4,144	13.8	4,500	8.6	5,178	15.1	5,560	7.4	6,110	9.9
卸	14,474	8.3	16,205	12.0	17,663	9.0	18,811	6.5	20,304	7.9
銀行	41,213	6.2	43,658	5.9	45,497	4.2	48,227	6.0	52,494	8.8
公	11,574	13.4	13,443	16.1	15,582	15.9	17,419	11.8	19,968	14.6
サ	3,823	4.3	4,052	6.0	4,289	5.8	4,502	5.0	4,673	3.8
	9,555	7.4	10,166	6.4	11,594	14.0	12,423	7.2	13,653	9.9
	23,260	9.3	26,352	13.3	28,777	9.2	31,173	8.3	33,841	8.6
国内総生産	237,173	7.2	261,097	10.1	276,907	6.1	292,852	5.8	315,116	7.6
海外からの純要素所得	-1,575	—	-4,054	—	-7,010	—	-8,279	—	-10,165	—
国民総生産	235,598	7.0	257,043	9.1	269,897	5.0	284,573	5.4	304,951	7.2
GDPデフレーター	165.7	—	180.0	—	200.9	—	233.9	—	254.9	—

第3表 貿易相手国

(%)

	1977		1978		1979		1980		1981	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
日本	20	32	20	31	21	26	15	21	14	24
マレーシア	5	1	5	1	4	2	4	2	5	3
香港	5	1	5	1	5	1	5	1	5	1
インドネシア	6	—	2	—	3	1	4	—	2	—
シンガポール	6	3	8	4	8	5	8	6	8	7
アメリカ	10	12	11	14	12	16	13	14	13	13
オランダ	13	1	15	1	11	1	13	2	12	1
西ドイツ	4	6	4	6	4	5	4	4	3	4
イギリス	1	4	2	4	2	3	2	3	2	3
イタリア	1	1	2	1	2	1	2	1	1	1
台湾	5	3	1	3	1	3	1	2	1	2
インド	—	1	—	1	1	1	—	—	1	1
オーストラリア	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
サウジアラビア	1	8	2	6	2	6	2	10	2	14
その他	22	25	22	25	23	27	26	32	30	24
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

第4表 主要輸出商品

(単位: 1,000トン, 100万パーツ)

	1977		1978		1979		1980		1981	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
米	2,946	13,382	1,607	10,425	2,797	15,592	2,780	19,508	3,036	26,364
ゴ ム	401.9	6,164	442	8,030	521	12,351	455	12,351	474	10,840
錫	21.4	4,541	28.9	7,229	31.3	9,253	34.0	11,347	30.1	9,115
メ イ ズ	1,542	3,345	1,972	4,275	2,014	5,643	2,203	7,299	2,541	8,341
ケナフ・ジュート	81	418	91	448	79	391	30	154	21	78
タピオカ	3,954	7,720	6,288	10,892	3,961	9,891	5,218	14,887	6,264	16,439
砂糖	1,655	7,445	1,040	3,969	1,190	4,797	452	2,975	1,119	9,571

第5表 主要輸出商品価格

(単位: パーツ/トン)

年	米	ゴ ム	錫	メ イ ズ	ジュート・ケナフ	タピオカ	砂糖
1975	6,152	10,458	134,850	2,711	4,080	1,927	9,566
1976	4,359	14,184	148,224	2,346	4,185	2,023	6,088
1977	4,542	15,339	211,830	2,169	5,146	1,952	4,500
1978	6,488	18,160	249,767	2,167	4,920	1,732	3,816
1979	5,575	23,708	295,516	2,802	4,948	2,497	4,032
1980	6,968	27,145	334,178	3,314	5,067	2,853	6,586
1981	8,684	22,878	302,392	3,283	3,993	2,625	8,556
1982	6,268	17,222	288,807	3,339	2,611	2,383	5,562

(注) 1982年砂糖価格については5月。

第6表 財別輸入

(単位: 100万バーツ)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982 (1~5月)
I 消費財	9,418	11,114	12,942	15,933	19,286	23,064	9,484
非耐久	5,586	6,346	7,544	9,343	12,257	13,618	5,616
耐久	3,832	4,768	5,398	6,590	7,029	9,446	3,868
II 中間製品・原材料	20,216	26,921	29,598	43,500	45,312	53,532	20,216
消費財向	12,530	16,060	16,937	26,108	28,182	33,751	13,521
資本財向	7,686	10,861	12,661	17,392	17,130	19,781	6,695
III 資本財	19,405	24,393	31,317	39,902	46,075	56,860	19,941
IV その他	23,838	31,749	35,042	46,826	78,013	83,286	31,758
うち原油・石油製品	16,695	20,889	22,851	32,647	58,733	65,061	26,158
V 合計	72,877	94,177	108,899	146,161	188,686	216,742	81,399

第7表 国際収支

(単位: 100万バーツ)

	1977	1978	1979	1980	1981
A 貿易収支	-25,598.8	-28,540.0	-47,053.1	-57,984.8	-65,799.6
1. 輸出	70,462.8	82,250.8	106,881.2	132,040.5	150,186.3
2. 輸入	-96,004.8	-109,956.1	-153,463.5	-190,025.3	-215,985.9
3. 非貨幣用金	-56.8	-834.7	-470.8	—	—
B サービス収支	2,405.2	4,279.1	3,237.9	11,144.9	7,146.6
1. 海運・保険	440.6	423.3	514.8	1,250.7	1,727.7
2. その他運輸	778.6	410.5	564.4	339.0	-101.7
3. 観光	1,423.2	5,315.5	6,584.2	12,776.5	15,468.8
4. 投資収益	-1,479.4	-4,811.7	-9,105.1	-11,685.4	-20,075.4
5. 政府取引	633.0	813.2	1,142.7	1,795.1	1,083.2
9. その他	609.2	2,128.3	3,536.9	6,669.0	9,044.0
C 移転収支	801.9	816.0	1,224.0	4,275.7	3,568.5
1. 民間	443.3	128.0	461.9	1,529.9	1,074.1
2. 政府	358.6	688.0	762.1	2,745.8	2,494.4
経常収支	-22,391.7	-23,444.9	-42,591.2	-42,564.2	-55,084.5
D 資本収支	13,966.9	14,858.3	33,766.8	50,777.2	56,247.0
1. 直接投資	2,163.8	1,010.8	1,047.7	3,815.8	6,285.5
2. その他民間長期	5,738.0	6,059.1	20,603.9	33,086.2	37,814.7
3. その他民間短期	5,226.4	1,696.2	3,567.2	7,665.6	3,951.2
4. 地方自治体	—	-6.3	—	—	—
5. 中央政府	838.7	6,098.5	8,548.0	6,209.6	8,195.6
E SDR割当	—	—	493.6	506.4	488.0
F 合計	-8,424.8	-8,586.6	-8,330.8	8,719.3	1,650.5
G 誤差脱漏	886.9	-4,711.4	405.8	-3,540.1	880.7
H 総合収支	-7,537.9	-13,298.0	-7,925.0	5,179.3	2,531.2
I 年末外貨準備高 (100万ドル)	1,914.9	2,557.3	3,129.0	3,054.9	2,752.4

第8表 源泉別財政収入

(単位: 100万バーツ, カッコ内は%)

	1977	1978	1979	1980	1981
租 税	49,391(91.4)	60,252(92.4)	73,637(93.6)	88,473(92.7)	100,902(90.2)
所 得 税	8,477(15.7)	11,810(18.1)	14,108(17.9)	16,880(17.7)	22,484(20.1)
個 人 所 得 税	3,782( 7.0)	5,352( 8.2)	6,271( 8.0)	7,268( 7.6)	9,040( 8.1)
法 人 所 得 税	4,695( 8.7)	6,458( 9.9)	7,837( 9.9)	9,612(10.0)	13,444(12.0)
間 接 税	40,914(75.7)	48,442(74.3)	59,529(75.7)	71,593(75.0)	78,418(70.1)
輸 入 税	12,458(23.0)	14,683(22.5)	17,286(22.0)	19,463(20.4)	21,882(19.6)
輸 出 税	1,684( 3.1)	1,944( 3.0)	3,020( 3.8)	3,379( 3.5)	2,825( 2.5)
営 業 税	11,509(21.3)	13,624(20.9)	15,190(19.3)	18,363(19.2)	21,437(19.2)
販売および手数料	1,173( 2.2)	1,313( 2.0)	1,321( 1.7)	1,353( 1.4)	1,477( 1.3)
国 営 企 業	1,563( 2.8)	1,411( 2.2)	1,754( 2.2)	2,319( 2.4)	3,495( 3.1)
そ の 他	1,937( 3.6)	2,232( 3.4)	1,963( 2.5)	3,283( 3.4)	5,972( 5.3)
収 入 合 計	54,064	65,208	78,675	95,428	111,846

第9表 機能別財政支出

(単位: 100万バーツ, カッコ内は%)

年	支出合計	経 済	社 会	国 防	一 般 行 政	そ の 他
1974	35,239	6,750(19.2)	10,535(29.9)	7,254(20.6)	5,437(15.4)	5,263(14.9)
1975	45,178	11,413(25.3)	13,142(29.1)	8,093(17.9)	6,662(14.7)	5,868(13.0)
1976	57,656	15,289(26.5)	17,895(31.0)	10,482(18.2)	7,439(12.9)	6,551(11.4)
1977	66,110	15,101(22.9)	20,808(31.5)	13,050(19.7)	7,752(11.7)	9,399(14.2)
1978	77,509	17,012(21.9)	23,831(30.7)	15,310(19.8)	9,526(12.3)	11,830(15.3)
1979	89,467	17,093(19.0)	27,703(31.0)	17,336(19.4)	12,429(13.9)	14,906(16.7)
1980	119,260	22,803(19.1)	35,474(29.8)	22,697(19.0)	17,693(14.8)	20,593(17.3)
1981	133,410	26,179(19.6)	37,616(28.2)	25,917(19.4)	19,434(14.6)	24,264(18.2)

第10表 財政収支表

(単位: 100万バーツ)

	1977	1978	1979	1980	1981
財 政 収 入	53,956.5	65,193.1	78,669.1	95,426.4	111,964.8
財 政 支 出	66,414.1	77,908.4	91,823.2	121,203.5	133,120.1
財 政 収 支	-12,457.6	-12,715.3	-13,154.1	-25,777.1	-21,155.3
財 政 借 入					
国 内 純 借 入	11,010.3	13,900.9	12,886.1	26,420.9	22,106.0
中 央 銀 行	6,327.7	9,242.0	8,500.7	13,332.4	13,463.6
商 業 銀 行	1,331.9	2,190.9	1,572.1	5,950.5	6,384.1
政府貯蓄銀行	2,204.1	1,205.2	1,827.4	5,173.2	1,687.0
そ の 他	1,146.6	1,262.8	985.9	1,964.8	571.3
海 外 純 借 入	111.3	-620.2	-927.7	-1,077.2	-2,007.3
その他負債純増	635.1	400.6	204.5	1,243.8	910.3
国庫現金使用	700.9	-966.0	991.2	-810.4	146.3

第11表 マネー・サプライ残高

(単位: 100万バーツ)

	1975 (年末値)	1976 (年末値)	1977 (年末値)	1978 (年末値)	1979 (年末値)	1980 (年末値)	1981 (年末値)	1982(6月)
現金通貨	27,145.2	30,404.0	33,087.6	39,249.2	46,660.6	54,625.7	55,512.7	56,066.0
政府	2,757.8	2,503.9	1,828.4	2,995.0	2,409.2	3,072.3	2,864.9	3,410.1
銀行	2,116.1	2,124.6	2,692.3	3,212.4	3,548.8	5,815.0	5,053.3	5,792.0
民間	22,271.3	25,775.5	28,566.9	33,041.8	40,702.6	45,738.4	47,594.5	46,863.9
要求払預金	26,573.5	27,514.6	28,388.8	34,118.5	36,506.6	40,978.8	42,101.8	46,947.9
政府	5,662.6	4,566.3	5,149.3	4,858.7	6,475.7	8,036.5	7,363.8	15,402.8
銀行	8,199.7	8,096.4	7,510.1	9,396.2	9,486.1	8,987.1	11,444.2	9,072.5
民間	12,711.2	14,851.9	15,729.4	19,863.6	20,544.8	23,955.2	23,293.8	22,472.6
マネーサプライM <sub>1</sub>	34,982.5	40,627.4	44,296.3	52,905.4	61,247.4	69,693.6	70,888.3	69,336.5

第12表 バンコク消費者物価指数

(1976=100)

	Weights	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982(6月)
総合	100.0	100.0	108.4	117.9	130.0	155.9	176.8	186.1
食料	43.74	100.0	111.5	120.9	132.0	156.8	173.3	178.3
非食料	56.26	100.0	104.0	112.8	125.6	151.8	175.5	187.9
衣料	7.19	100.0	102.5	109.1	128.5	153.9	163.9	170.0
住居	23.67	100.0	104.8	111.8	122.8	148.8	169.2	181.3
医療等	6.25	100.0	107.5	116.4	125.2	160.2	177.4	187.2
交通	7.21	100.0	102.2	122.7	141.8	175.5	241.4	249.0
教育等	7.92	100.0	100.3	109.4	123.4	145.0	161.8	180.6
タバコ・アルコール	4.02	100.0	107.3	110.7	114.8	125.7	140.8	165.7

(出所) 1~4, 7, 8, 10表: Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, March 1982.5, 6, 9, 11, 12表: Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, March 1982; Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*, August 1982.